

SOMPOホールディングス CSR コミュニケーションレポート 2017



SOMPOホールディングス株式会社



トップコミットメント



グループCEO 取締役社長 櫻田 謙悟

VUCAの時代 ~環境認識~

現代は、VUCA^{*}と呼ばれる不安定で不確実性が高く、複雑かつあいまいな時代と言われています。国内における人口減少、急速な高齢化はもちろんのこと、海外においても、大規模災害の常態化、気候変動といった環境問題、テロ攻撃をはじめとした情勢不安、さらには貧困や人権問題など、本当にさまざまな社会的課題が顕在化してきています。

加えて、テクノロジー分野の課題も表面化してきており、「デジタル・ディスラプション」、すなわち、指数関数的に進化するテクノロジーとそれに伴うお客さまの行動変化は、社会的なインパクトが非常に大きい破壊的なイノベーションであると考えます。AI(人工知能)・ブロックチェーン・IoT(Internet of Things)などのデジタル技術の進化やモバイルの普及によって、グローバルベースで産業構造が激変するリ

このように、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しており、その変化は今後ますます加速していくことが予想されます。

* VUCA: Volatility(不安定性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとったもの。

スクとチャンスの時代が到来したと確信しています。

トランスフォーメーション ~中期経営計画~

何が起こるかわからない時代だからこそ、企業が持続的な成長を果たしていくためには、ぶれない信念・ビジョンを持つ必要があります。当社グループの経営理念は、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献する」ことであり、これこそが、2010年4月SOMPOホールディングス発足以降、一貫して変わらない、ぶれない信念です。

2016年度からスタートした中期経営計画において、この信念にもとづき「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築をビジョンとして掲げています。各事業の「ビジネスモデル」の変革を進め、グループ全体の「事業ポートフォリオ」を変革することで、「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを実現します。こうした従来の延長線上にはない新たなビジネスモデルの創出によって、新たな価値を創造できると考えます。この実現には、経営トップの強いリーダーシップが必要であり、自らトランスフォーメーションを牽引していくつもりです。

企業価値向上に向けて ~安心・安全・健康のテーマパーク~

では、当社グループの目指す「安心・安全・健康のテーマパーク」とはどういった姿なのか。それは「安心・安全・健康」というテーマのもと、保険にとどまらない幅広い事業展開やデジタル技術の活用により、お客さまの幸せな人生をひとつなぎで支えていく、そのようなグループの姿です。

一流のテーマパークでは、優れたサービスが提供され、アトラクションに乗っている「オン」の時間だけでなく、乗っていない「オフ」の時間も来場するお客さまを楽しませています。

当社グループに置き換えてみると、例えば一般的な損害保険は、1年間の保険契約であり、毎年契約を更新する仕組みとなっています。一方で、保険金をお支払いする事故は、多くのお客さまにとってはそれほど頻繁に起こるものではありません。お客さまと接する「オン」の時間は限られています。

当社グループは、お客さまと接点を持たない「オフ」の時間を「オン」の時間に変え、お客さまに「安心・安全・健康」に過ごしていただくための価値を提供し続けていきます。介護・ヘルスケア事業などの「新たな事業・サービス」の展開や、デジタル技術の活用は、まさにお客さまとの新たな接点であり、新たな価値を提供していくものです。こうした取組みを通じ、「安心・安全・健康のテーマパーク」を実現していきます。



足下の経営状況 ~中期経営計画初年度をふりかえって~

中期経営計画の初年度である2016年度は、各事業の着実な取組みの結果、修正連結利益、修正連結ROEともに目標を達成し順調なスタートを切りました。また2016年度は、将来における持続的成長に資するトランスフォーメーションの第一歩を力強く踏み出しましたので、その取組みをご紹介します。

くブランドン

2016年10月に、当社は「SOMPOホールディングス株式会社」へ社名を変更しました。国内および海外のグループ会社においても、順次「SOMPO」を冠した社名への変更を進めており、グループ・グローバルベースで「安心・安全・健康」の「SOMPO」ブランドを強化していきます。

<SOMPOインターナショナル(エンデュランス)の買収>

当社において過去最大規模の6,831億円を投じてSOMPOインターナショナル(エンデュランス)を買収し、先進国マーケットにおける大きな成長基盤を構築しました。買収完了と同時にブランド名を「SOMPO INTERNATIONAL」へ変更し、すでに「SOMPO」ブランドのもと一体となった運営を開始しています。今後、グローバル人事システムやアンダーライティング(保険引受け)システムの統合を進め、現地に設立したSompo International Holdingsを通じて、元受保険事業、再保険事業、ロイズビジネスの再編を検討していきます。

<介護・ヘルスケア事業>

グループの新たな柱として「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指し、2015年度に介護事業に本格参入しました。内部管理態勢の強化、プロフェッショナルを育成する「SOMPOケアユニバーシティ」の開設や、ICT(情報通信技術)・デジタル技術の活用、複数の産学連携を通じて、事業基盤の確立を進めています。

安全性・生産性・品質の向上に引き続き努め、急激に進展する高齢化社会において最高品質の介護・ヘルス ケアサービスを提供していきます。

くデジタル戦略>

デジタル・ディスラプション(デジタル技術による破壊的イノベーション)を、リスクではなくチャンスに変える取組みとして、2016年4月に東京とシリコンバレーに「SOMPO Digital Lab」を設置しました。 最新デジタル技術の研究やスタートアップ企業とのネットワーキングを急ピッチで進め、より速いスピードでデジタルの世界で起きていることをとらえ、アクションを起こしていきます。

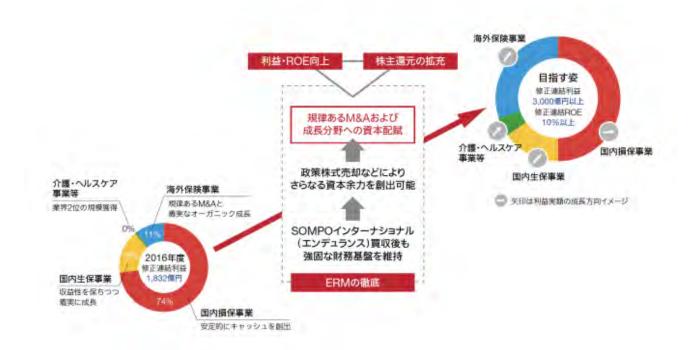
くガバナンス>

2016年の中期経営計画のスタートとともに、各事業部門に事業オーナーを設置する事業オーナー制を導入しました。このガバナンス体制は、事業戦略立案・投資判断・人材配置などの権限を委譲し、各事業において、事業オーナーのリーダーシップのもと、スピード感を持った意思決定・業務遂行を目的としています。事業全体での戦略遂行やダイナミックな成長戦略の遂行、各種課題への敏捷かつ柔軟な対応が行われており、存在感のある優位性の確立・強化に向けた取組みが着実に進んでいます。また、2017年度からはグループ・チーフオフィサー(CxO)制を導入しました。グループ全体の戦略・重要課題の遂行などのグループ横串機能を発揮し、より強固なガバナンス体制を構築していきます。

これからの成長ストーリー

グローバルトップ10水準の利益・ROEの実現へ向けて

まずは各事業オーナーの指揮のもと、国内損保、国内生保、介護・ヘルスケア、海外保険の各事業が、着実に成長していくことが必要と考えています。また、戦略的リスク経営(ERM)のもと、政策株式のコンスタントな売却や自然災害リスクのコントロール強化などを通じてさらなる資本余力を創出し、規律あるM&Aや国内生保、介護・ヘルスケア事業などの成長分野へ資源投入することで、利益・ROEの向上、株主還元の拡充への循環を生み出し、目指す姿であるグローバルトップ10水準の利益・ROEの実現を目指します。2017年度は、中期経営計画の2年目として、2016年度に始めた取組みに対して着実に結果を出し、成長に向けた各事業の取組みをさらに加速させ、引き続き「安心・安全・健康のテーマパーク」構築に向けたトランスフォーメーションを進めていきます。



未来へ向けて新たな価値を創造する

当社グループのトランスフォーメーションは、国連が、人間、地球および繁栄のための行動計画として定める「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」にも貢献できるものだと考えています。

ステークホルダーの要請に応えていくことは、グループの持続的成長に欠かせません。SDGsに集約された世界共通の達成目標をヒントに、顕在化している社会的課題の解決はもちろん、未来に求められるものを見極め、価値を創造していかなければなりません。そして、こうした未来を起点にした価値創造に不可欠なのが、商品・サービスや事業プロセスに、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)への配慮を組み込んでいくことです。

当社グループは、例えば、気候変動の「緩和」「適応」に資する商品・サービスを開発・提供するとともに、温室効果ガス(GHG)排出量の中長期削減目標の設定、ダイバーシティやワークスタイル・イノベーション、ガバナンス強化などの事業プロセスにおいて、ESGに関する課題に取り組んでいます。既存のCSR重点課題についても、ステークホルダーの皆さまとのダイアログを重ねながら、より未来志向のものへと見直しています。

ESGに関する課題に取り組むことで、保険事業における、発展途上国での保険へのアクセスの向上などを通じたインクルーシブな国際社会への貢献や、高齢化が進む日本において社会的意義の大きい介護事業への参入など、これから強まる社会的要請が何かを見通して、事業そのものによる社会的課題へのソリューションの提供ができ、それがサステナブルな社会へと導く社会的変革をもたらすものと考えます。さらに、企業間で連携するとともに、政府や市民社会など多様なステークホルダーと対話し協働することで、社会のトランスフォーメーションに必要な大きなインパクトを生み出せると認識しています。

当社グループは、よりよい未来へのビジネス・ソリューション・プロバイダーとして、「安心・安全・健康」に資するお客さまの幅広いライフステージや日常生活を総合的にサポートしていきます。そして、「安心・安全・健康のテーマパーク」という世界でも類を見ないグループビジョンを目指すなかで、グループを成長させ、レジリエントでサステナブルな社会の実現に寄与していきます。



グループ基本情報

▶ バリューチェーン

▶ 企業概要	▶ グループの従業員に関する情報
▶ グループ事業	▶ グループ経営理念
▶ コーポレート・ガバナンス	▶ コンプライアンス
▶ 戦略的リスク経営(ERM)	▶ 危機管理(業務継続体制)



CSRを通じた企業価値向上

▶ グループのCSR戦略

▶ 特集1:気候変動へ向けた取組み

▶ 特集2:介護・ヘルスケアの取組み

特集3:デジタル戦略



グループのCSR戦略

グループ経営理念

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループCSRビジョン

SOMPOホールディンググスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▶ CSRの考え方

グループCSR重点課題

お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つの重点 課題を特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法 として3つを特定しました。

5つの重点課題

1 防災・減災への取組み

2 健康・福祉への貢献

3 地球環境問題への対応

4 よりよいコミュニティ・社会づくり

ダイバーシティの推進・啓発

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との 協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の 実現に貢献している。

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に 資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる 社会の実現に貢献している。

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにパリューチェーン で対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の 実現に貢献している。

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステーク ホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュ ニティ・社会の実現に貢献している。

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイパーシティを推進する ことで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に 貢献している。

3つの重点アプローチ

- ② 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- 部続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み
- グループ C S R 重点課題

価値創造プロセス

新たな価値を創造し、サステナブルな社会の実現を目指します。

当社グループはデジタル技術の活用や新たな事業・サービスの展開によって、既存のビジネスモデルやグループ全体の事業ポートフォリオの変革を進めます。

「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを通じて新たな価値を創造することで、レジリエントでサステナブルな社会の実現を目指します。





特集1 気候変動へ向けた取組み

深刻化する気候変動問題

頻発する自然災害や異常気象など、気候変動が社会に与える影響が拡がっています。こうした状況のなか、2015年12月には国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)においてパリ協定が採択されました。2015年9月に発行された、世界で顕在化しているさまざまな社会的課題の解決に向けた国際合意である「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標13においても、「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」ことが掲げられており、さまざまな主体が協働して取り組むことが重要です。

これまで気候変動に関しては、温室効果ガスを削減し、気候変動の進行を「緩和」する取組みが主に進められてきました。しかしながら、これまで排出してきた温室効果ガスの影響は避けられないため、自然災害の増大、水資源の減少等の影響を低減し、気候変動へ「適応」する取組みの必要性が高まっています。特に、企業による適応の取組みや、先進国による途上国支援を加速していくことが求められています。

SOMPOホールディングスグループの気候変動への「適応」と「緩和」

気候変動による自然災害の増加は、当社グループの中核事業の一つである保険事業において、お支払いする 保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響が生じる恐れがあり、安定して保険を提供することが 難しくなる可能性があります。一方、このようなリスクに対する商品・サービスへのニーズの高まりは、新 しい保険マーケットの創出や拡大につながる可能性があります。

当社グループは、「安心・安全・健康」を提供する企業グループとして、グループCSRビジョン、グループ環境ポリシー、グループCSR調達ポリシーを定め、気候変動への取組みに努めます。そのうえで、グループCSR重点課題3「地球環境問題への対応」に示しているとおり、気候変動への適応と緩和にバリューチェーン全体で対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- ▶ グループ C S R ビジョン
- ▶ グループCSR環境ポリシー
- ▶ グループ C S R 調達ポリシー
- ▶ グループ C S R 重点課題 3 「地球環境問題への対応 L

当社グループの気候変動対策のあゆみ

気候変動の「緩和」について、当社グループでは、1997年に国内金融機関で初めてISO14001(環境マネジメントシステム)認証を取得以降、PDCAサイクルを通じた自社の省エネ・省資源の取組み、環境に配慮した調達などの取組みを展開しています。1998年には、自社での経験・ノウハウを活かし、グループ会社を通

じて、環境マネジメントシステム構築支援のためのコンサルティングサービスの提供をはじめました。温室効果ガス(GHG)排出量については、2013年に、排出量削減の中長期目標を設定しました。グループ全体で2020年までに2002年度比40%削減、2050年度までに70%削減を目指しています。

気候変動の「適応」については、業界内で先駆けて取組みを開始しており、2007年から、国際協力銀行 (JBIC) などとともに、気候変動に対応するリスクファイナンス手法の研究を進めてきました。その成果を活かし、2010年から、タイ東北部において『天候インデックス保険』の提供を開始しています。現在は、対象地域をフィリピン、インドネシア、ミャンマーまで拡げ、2025年までに、東南アジアにおいて、3万軒の農家に『天候インデックス保険』を提供することを目標に取り組んでいます。また、気候変動により増加する自然災害へのリスク評価手法の開発を研究機関と連携して進めており、日本およびアジア諸国における洪水リスク評価モデルの開発など、新たなソリューションの提供に努めています。



天候インデックス保険 ヒアリングサーベイの様子(ミャンマー)

気候変動の適応に資する商品・サービスの具体的な取組み

当社グループの気候変動対策に資する商品・サービスの具体的な取組みについては、以下をご覧ください。

- ▶ 東南アジアでの天候インデックス保険の提供
- ▶ 「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」立上げへの貢献とプログラムへの参加
- ▶ 日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法の開発
- ▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供
- ▶ 日本の「エコファンド」の先駆けとして、SRI(社会的責任投資)ファンド普及・拡大へ取り組み



バリューチェーンを通じた気候変動の緩和策の具体的な取組み

バリューチェーンを通じた気候変動の緩和策の具体的な取組みは以下をご覧ください。

- ▶ バリューチェーンを通じた環境負荷の全体像と環境保全の取組み
- ▶ 取引先と連携した環境・社会的責任の取組み
- 全国に広がる代理店と連携した環境負荷低減の推進
- 紙使用量削減の取組み

研究活動を通じた社会へ向けた発信

当社グループでは、研究機関や行政機関と協働し、気候変動リスクなどに関する研究会を開催しています。 また、その成果を活かし、適応の実践事例や適応策推進に向けた提言をまとめた書籍の出版や、市民向けの シンポジウムの開催など、気候変動問題の解決に資する情報を、社会へ広く発信しています。



『気候変動リスクとどう向き合うか-企業・行政・市民の賢い適応』

気候変動の影響などにかかわる知見や課題、推進のための理論、豊富な実践事例や適応策の推進に向けた提言を掲載

気候変動対策へ向けたリーダーシップ

イニシアティブや国際会議を通じたリーダーシップ

気候変動問題を解決するには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。国内外のさまざまなイニシアティブや国際会議において気候変動対策が議論されるなか、当社グループは率先してイニシアティブなどに参画し、主導的役割を担うよう努めています。主な取組みを紹介します。

Caring for Climate

国連グローバル・コンパクト(UNGC)、国連環境計画(UNEP)、国連 気候変動枠組条約(UNFCCC)が設立した気候変動への企業の役割向上 を目指すイニシアティブ「Caring for Climate」において、損保ジャパン 日本興亜CSR室シニア・アドバイザーの関正雄が運営委員会メンバー となっています。



Caring for Climate



CDP

世界の機関投資家が、企業に気候変動への戦略や温室効果ガス排出量の 公表を要請するプロジェクト「CDP」において、2005年から損保ジャパ ン日本興亜は機関投資家として参画しています。また、2016年には、気 候変動に関するアンケートで、Aリストに選定され、国内外の金融機関で 最高ランクを獲得しました。





国連気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)への参画・発信

2016年11月にマラケシュで開催された気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)のサイドイベントと して環境省が主催した、適応への日本企業の貢献に焦点を当てたセッションにおいて、損保ジャパン日本興 亜CSR室シニア・アドバイザーの関正雄が登壇しました。また、COP22の会期中に開催されたCaring for ClimateのHigh-Level Meeting on Climate Changeに、運営委員会メンバーとして参画しました。





イニシアティブが発行するレポートでの掲載

東南アジアの天候インデックス保険の取組みは、以下のレポートで紹介されています。

SDG INDUSTRY MATRIX — 産業別SDG手引き— 金融サービス(国連グローバル・コンパクト、KPMG) 📮





特集2 介護・ヘルスケアの取組み

SOMPOホールディングスグループは、「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現を目指し、保険にとどまらない幅広い事業を展開しています。

なかでも、グループの新たな柱として「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指し、2015年度に介護事業に本格参入しました。急激に進展する高齢化社会において最高品質の介護・ヘルスケアサービスの提供を目指しています。また、国内生保事業では国民が健康になることを応援する「健康応援企業」への変革ヘチャレンジしており、さらには、当社グループ社員の健康維持・増進へ取り組むなど、グループをあげて介護・ヘルスケアの取組みにチャレンジしています。

対談: 介護・ヘルスケアの取組みの今後の課題と期待

川北氏には、2001年以来、当社のCSRコミュニケーションレポート「第三者意見」を毎年継続してお寄せいただいています。川北氏とともに、今後の介護・ヘルスケアの取組みの課題について共有しました。

1. 介護事業「現場ファースト」実現のためのチャレンジ



SOMPOホールディングス株式会社介護・ヘルスケア事業部長兼 SOMPOケアメッセージ株式会社SOMPOケアネクスト株式会社執行役員 CEO室長久米 康樹

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人 川北 秀人氏

▼ 川北秀人氏プロフィール



久米 SOMPOケアグループは、高齢の方やそのご家族に対して、安心・安全・健康に資する最高品質の介護サービスのご提供を目指しています(「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた介護事業)。現在、SOMPOケアグループは、基本方針として「一人ひとりの状態にあったケア(カスタムメイドケア)の実践」「人材育成とサービス品質の追求」「活力ある職場環境の実現」を掲げています。今後、高齢化が進み介護ニーズが高まる一方で、介護人材の供給が逼迫し、需給ギャップが拡大していくことが課題です。そこで、当社グループでは、採用力強化、人材育

成の強化、離職率改善に向けた取組みを進めています。特に現場力の向上と、それを支えるための「現場ファースト」をキーワードとしています。具体的には、経営陣が現場を訪問し、現場の声(課題)を汲み取り、現場での解決に向けたアドバイスを行う、現場で解決できないことは本社でスピード感をもって解決策を検討しフィードバックしていく取組みを始めています。

重要な課題である人材育成についてお話します。人材育成を強化するため、「SOMPOケア ユニバーシティ」を2017年7月に開設しました。ケア品質の向上に向けて従来型研修をさらに進化させるとともに、大学や専門教育機関と連携を行い、プログラムの充実をはかっていきます。将来的には当社グループの人材育成のみならず、介護事業の総合教育機関に育て上げることも視野に入れて機能強化を図っていきます。また、活力ある職場づくりに関しては、「褒める文化」の企業風土を醸成するために、「ありがとうカード」を作成し職場のコミュニケーション強化に向けた取り組みもはじめています。

川北 非常に重要な領域でのチャレンジですね。介護分野は人の採用がさらに難しくなっており、より長く働いてもらえる職場をつくることが重要です。

「褒める文化」について、小さな提案を申し上げたいのは、「壁新聞」です。従業員だけでなく、ご利用者 方や施設に出入するお取引先など、さまざまな方が閲覧できる場に掲示することで、「褒める文化」が浸透 しやすいのではないでしょうか。

また、対応に困っている従業員、悩んでいる従業員を助ける文化、つまり、現場で支えあう文化も、現場力につながるのではないでしょうか。「感謝する」「褒める」ことは、その「行為」に対してではなく、お互いを「支え合う」姿勢や行為に対して行うことが、より有効だと考えます。

久米 つづいて、「ICT・デジタルの利活用」についてお話します。SOMPOホールディングスグループが力を入れるデジタル分野、SOMPO Digital Labと共同し、介護分野において活用が期待できる技術を発掘、研究しています。例えば、センサーを活用した見守り業務などの取組みを行っています。これは、ご利用者さまやご家族の皆さまに安心・安全を提供するとともに、従業員の生産性向上や働きやすさにもつながります。

川北 技術を有する様々な企業とのパートナーシップは重要ですね。今働いている方々に働き続けてもらうために、技術を導入するだけでなく、活用や改善を継続することがポイントです。

久米 人材の多様化の観点でお話しますと、介護事業においては外国人技能実習生制度などの規制緩和を受けて、今後、外国人介護スタッフの採用も検討していくことになります。

海外への事業展開も視野に、将来、各国で当社グループの介護事業展開の核となる人材の育成をめざし、こうした制度利用も進めていく予定です。

川北 外国籍をはじめとする多様な文化を持つ人々にとって、現場での育成のしくみが非常に重要です。語学や文化だけでなく、日本の介護の現場で働き続けることができる人材を育成していくために、専門に取り組む団体とのパートナーシップも重要ですね。

介護業界は離職率の高さが課題に挙がるものの、離職の原因や傾向分析がまだ不足しています。そういった 面でもぜひチャレンジしていただきたいです。

久米 原因分析については重要な課題と認識しています。引き続き対策を進めていきたいと思います。

川北 また、これまでにも大規模災害の際などに、人材が確保できないことがありました。特に非正規雇用の従業員が、家族の被災に伴って移動したり、保育が確保できないことなどから復職できないことが原因です。このため、従業員の家族に対するケアや支援をどのように充実させていくかも重要です。今後のSOMPOケアグループの介護事業に期待しています。

久米 ありがとうございます。「世界に誇れる豊かな 長寿国日本」の実現に向けてチャレンジを続けます。





介護・ヘルスケア分野での「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現



SOMPOホールディングス株式会社 経営企画部テーマパーク推進グループ 特命部長 鎮目 進一 IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人 川北 秀人氏

▼ 川北秀人氏プロフィール

鎮目 私たちの部門は、当社グループが掲げる「安心・安全・健康のテーマパークの実現」に向けて、テーマパークに必要な新事業やサービスの開発、事業間の連携を促すプラットフォームの構築やグループ全体の品質向上を担っています。

現在、特に、ヘルスケアや高齢者マーケットに注目し取り組んでおり、本日はそのお話をしたいと思います。

具体的な取組みとしましては、働き方改革へ貢献するメンタルヘルスの取組み、Linkxに代表される健康寿命延伸へ寄与する取組み、安全な車社会への貢献を目的とした高齢の方への運転支援メニュー、豊かな長寿国日本への貢献を目指して、介護事業の品質向上に資する取組みを検討しています。

川北 働き方改革については、お客さまへ、メンタルヘルスに関する商品・サービスを提供することに加えて、その機能やツールの「使い方」を示すこと、つまり、コンサルテーションや、商品・サービスにより実現される効果を具体的に示すことが重要です。こういった日本でのノウハウは、今後、同様な状況が起こり得る東南アジアなど、グローバルにも活用できるでしょう。



健康寿命延伸に向けた取組みでは、予防の観点や、リスクを先回りした提案が重要になりますね。どのようなことを考えていらっしゃいますか。

鎮目 現在、当社グループは、ビッグデータの活用、特にヘルスケアデータの収集に注目しています。国内生保事業、健康経営やメンタルヘルスに関するコンサルティング、介護事業で持つビッグデータは、若年層から高齢の方まで、ひとつなぎのデータが構築されると考えており、実現できる企業グループは稀だと思っています。それらのデータを蓄積してエビデンスを出し、お客さまにフィードバックすること、新たな提案を行うことを目指しています。これは大きなチャレンジだと思っています。

川北 おっしゃる通り、貴重なエビデンスになりますね。 高齢者への運転支援メニューについて、直近の75歳以上の女性の運 転免許保有率は、わずか1割程度です。2025年には3割に近づくと予

測されていますが、長期的にみると、比率がまた下がる時代もやってきます。このような未来を前提として、「自動車ユーザーに、より長く乗り続けてもらうこと」を支える仕組みづくりに、強く期待しています。

鎮目 運転免許を返納する要因としては、加齢、身体的な問題、認知症などが挙げられます。安全運転寿命の延伸については、お客さまの運転技術の診断などを通じて支援するとともに、各種データを活用して新たな視点を取り入れた安全運転支援の方法を検討しています。

川北 介護の取組みについて伺わせてください。利用者は、同じ世代でも、経験や好みなど特性が異なると思いますが、ニーズに合わせてケアができることや、グループが行っている各々の取組みが連動していることを示すことができると、価値が伝わりやすいのではないでしょうか。

鎮目 介護の分野では、当社グループとしては、介護リフォームのご提案や、また、当社グループだけでなく、介護事業者の抱える課題などの解決に寄与する支援ができる仕組みを提供していきたいと考えています。

川北 事業を進める際には、パートナーシップが重要ですね。

鎮目 現在も様々な領域で多様なパートナーと協働しています。今後 もその方針です。

川北 お客さまや社会にとって価値を示されながら、今後も発展されることを期待しています。

鎮目 貴重なコメントの数々を、ありがとうございました。





川北秀人氏プロフィール

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]* 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人 1987年に大学卒業後、株式会社リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、1991年に退職。その後、国際青年交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。 NPOや社会責任志向の企業のマネジメント、市民・事業者・行政などが総力を挙げて地域を守り抜く協働・総働の基盤づくり、企業のみならず、NPOや自治体における社会責任(CSR・NSR・LGSR)への取り組み推進を支援している。

- * IIHOE: 「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。
- ▶ http://blog.canpan.info/iihoe/ □ (日本語のみ)
- ▶ 第三者意見

介護・ヘルスケアにかかわる主な取組事例

- ▶ 「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた介護事業
- ▶ 認知症ケアの教育に「バーチャルリアリティ」を導入
- ▶ 【東京藝術大学×SOMPOホールディングス】 Diversity on the Arts Project(愛称:DOOR)~「アート×福祉」による人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献~
- ▶ サービス一体型商品『介護サポートプラン』の販売~「介護離職」防止を支援~
- ▶ お客さまとそのご家族の笑顔を応援する「介護応援サービス」と「健康・生活応援サービス」の提供
- ▶ 要介護1以上で介護一時金が受け取れる「介護一時金特約」
- ▶ 企業の健康づくりをサポート『健康経営推進支援サービス』の提供
- ▶ 健康サービスブランド「Linkx(リンククロス)」の立ち上げ
- ▶ 心と体の両面からヘルスケアをサポート。健康で活力ある社会の実現を目指し、超高齢社会にも対応
- ▶ メンタルヘルス対策により「ヘルシーカンパニーの実現」に貢献
- ▶ 社員の健康維持・増進の取組み
- ▶ 社会福祉の「活動と研究」を支える~(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団~

特集3 デジタル戦略

デジタル活用の重要テーマについて

当社グループにおけるデジタル戦略の取組みは、指数関数的に進化するデジタル技術の戦略的な活用を、グ ループの事業において集中的かつ飛躍的に進めることを目指すものと位置づけています。デジタル技術の進 化は、保険会社の業務プロセスだけでなく、お客さま・ビジネスモデル・競争環境に大きな影響を及ぼすも のであることから、以下の4つの分野に取り組んでいます。

- 1. 各事業部門における業務効率化
 - AI 等の新たな技術を活用することで、従来人手がかかっていた業務における生産性の向上および効率化
- 2. デジタル技術を活用した新たなお客さま接点の構築 IoT(モノのインターネット)やセンサーを活用した顧客体験価値を向上させる商品およびサービスの開 発
- 3. デジタルネイティブ向けのマーケティング デジタル技術に慣れ親しんだ若年層に支持される商品およびサービスの開発
- 4. 新たなビジネスモデルの研究および開発 既存の事業領域とは一線を隠した発想・技術に基づくビジネスモデルの構築



[SOMPO Digital Lab Tokyo] € は、当社グループのイノベーション 促進のコントロールダワーとしての 役割を担い、当社グループの各事 業における研究開発を支援してい ます。



SOMPO Digital Lab Tokyo



SOMPO Digital Lab Silicon Valley

ISOMPO Digital Lab Silicon Valley」では、米国シリコンパレー において最新のデジタルテクノロ ジーに関する情報収集や現地の 有力企業等とのネットワークの構 築を進めています。

SOMPO Digital Lab

対談: デジタル戦略の今後の課題と期待



S O M P Oホールディングス株式会社 デジタル戦略部長中島 正朝 IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人 川北 秀人氏

▼ 川北秀人氏プロフィール

川北氏には、2001年以来、当社のCSRコミュニケーションレポート「第三者意見」を毎年継続してお寄せいただいています。川北氏とともに、今後のデジタル戦略の課題について共有しました。



デジタル技術を通じてお客さまに新しい体験価値を提供する



中島 現在はビッグデータの時代で、デジタル化=今までわからなかったことがわかる革命の時代です。デジタル技術によってリスク細分が広がっており、これらのデータを駆使し、行動が把握されるようになります。

リスク細分化が進むと、リスクの小さなお客さまを優 先的に選ぶ「チェリーピッキング」が起こりえます が、当社グループは「助け合い、共存」をこれからも 大切にします。当社グループの目指す「安心・安全・ 健康」の実現は、得られたデータを単なる「ものさ し」として使うのではなく、事故が起きないようにす

るソリューションとして駆使していきたいと思っています。

私たちはデジタル技術の進化を、お客さま、ビジネスモデル、競争環境を変える経営インパクトと捉えています。例えば、今後、生まれたときからデジタルに慣れ親しんでいる方々が、お客さまの中心となります。お客さまの変化に、どのように対応していくかが鍵を握ります。デジタル技術はあくまでも手段であり、これらを活用してお客さまにどのような新しい体験価値を提供できるかが重要です。保険事業であれば、万が一の際に保険金をお支払いするだけではなく、常日頃から、安心、安全を体感していただくことを目指しています。

また、私たちが、いかに賢いデジタル技術のユーザーになるかが重要です。実際に、当社グループの様々な 事業プロセスでデジタル技術を活用しています。(主な取組み事例は「デジタル技術を活用した主な取組み 事例」参照)

川北 今後は、デジタル技術を活用して、助け合いや相互扶助の仕組みや価値を、誰にどのように提供するかを、具体的に示す必要があると感じます。

高齢化が進む日本で、運転ができずに買物や通院に困難を抱える「移動難民」方々も、ドライブアシスト (運転支援)の技術向上によって、将来は簡単に移動できる時代になります。日本の技術が活用されて社会 が発展するためには、技術の開発と活用をどのようにバックアップするかが鍵であり、保険はまさしく、バ ックアップできる仕組みで。保険を用いた「開発と活用を促す」ソリューションを、素早く、具体的に示さ れることが、今後さらに重要になると感じます。

また、お客さまにとって、デジタル技術によって何が進化したか、どういった価値が生まれたかを定量的に示されることで、社会に対するインパクトが伝わりやすくなり、お客さまが進化を体感できることにより、より選ばれ、拡がっていくでしょう。

海外へ向けたサービス提供はいかがでしょうか。

中島 ここで生まれた顧客体験を世界へ、ということは課題のひとつです。様々な世界の事例を見てきましたが、途上国でのスマホ普及率などからもわかるように、デジタル技術の「活用」という面では先進国より途上国の方が進んでいるのではないかと感じます。

川北 おっしゃる通り、途上国での可能性は大きいですね。規制なども国によって異なります。日本でできなかったことも、世界で市場開拓できるかもしれません。

また、「お客さまが変わる」というユーザーの拡大をポジティブに受け止めて、コミュニケーションのスピードやツールの向上だけではなく、インターフェイスの向上もぜひお伝えいただきたいです。

中島 私たちは、お客さまの「体験」を重視しています。例えば、自動車の運転であれば、従来のドライブレコーダーは危険なときにアラームが鳴るといったアプローチでしたが、安全運転支援サービス『スマイリングロード』(「ビッグデータ解析やテレマティクス技術などを活用した安全運転支援」)では、「褒める」ということが重視されています。

川北 高齢の方や障がいをお持ちの方、外国の方など、多様な方々への配慮を行い、「インターフェイスのユニバーサルデザイン化」にも期待しています。

中島 検討していきたいと思います。本日はありがとうございました。



川北秀人氏プロフィール

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]^{*} 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人 1987年に大学卒業後、株式会社リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、1991年に退職。その後、国際青年交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。NPO や社会責任志向の企業のマネジメント、市民・事業者・行政などが総力を挙げて地域を守り抜く協働・総働の基盤づくり、企業のみならず、NPOや自治体における社会責任(CSR・NSR・LGSR)への取り組み推進を支援している。

- * IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。
- ▶ http://blog.canpan.info/iihoe/ □ (日本語のみ)
- ▶ 第三者意見

デジタル技術を活用した主な取組み事例

- ▶ ビッグデータ解析やテレマティクス技術などを活用した安全運転支援
- ▶ 【国内初】スマートフォンを活用した「テレマティクス保険」の開発 ~安全運転で自動車保険を最大20%割引~
- ▶ もっと安心して、もっと楽しくクルマを運転できる I o Tを活用した新たな自動車保険の提供
- ▶ 火災保険事故調査へのウェアラブル端末(スマートグラス)の導入



- ▶ 先端技術であるドローンの活用拡大 ~ 【業界初】国土交通省から日本全国における飛行許可を取得~ペー
- ▶ パレス申込書手続きの開始~ICTを活用し、お申し込みから最短2日で契約成立へ~
- ▶ ビッグデータ・A I 活用人材の養成機関を設立~「Data Science BOOTCAMP」を開講~
- ▶ 保険金・給付金支払業務への「IBM Watson Explorer」の導入
- ▶ 高齢者をターゲットとした個人向けの安全運転支援サービス「DRIVING!」
- ▶ B3i(ブロックチェーン保険イニシアチブ)への参加
- ▶ 【日本初】ドローンを活用した超高層ビル街での災害対応実証実験の実施
- ▶ 米国シリコンバレーの研究機関等と自動車のAI・ロボティクス分野研究で提携 ~スタンフォード大学 付属の研究機関『CARS』およびインキュベーター『Comet Labs』とパートナー契約を締結~
- ▶ ビッグデータ・AI活用人材の養成機関を設立~「DataScience BOOTCAMP」を開講~
- ▶ 認知症ケアの教育に「バーチャルリアリティ」を導入



CSRの考え方とマネジメント体制

▶ CSRの考え方

▶ マネジメント体制



CSRの考え方

国内外の全てのグループ会社が企業としての社会的責任を果たすために「グループ C S R ビジョン」をはじめとしたポリシーを策定しています。

グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループ環境ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

«環境行動»

- 1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供 自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。 また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動 の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。
- 2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減 事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホル ダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体で の環境負荷の低減に努めます。
- 3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進 社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグルー プならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていく とともに、環境教育・啓発活動に努めます。 また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全

活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

グループ人間尊重ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、当グループおよびバリューチェーンを含めたグローバル市場で、すべてのステークホルダーの基本的人権を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範^{*}を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、 社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、お取引先などをはじめ、グローバルな事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。

また、ステークホルダーの人権を間接的に侵害する危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行います。そして、もし、人権を侵害するところにまでおよんだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、人種、肌の色、民族、宗教、信条、国籍、本籍、出身地、社会的身分、門地、性別、性的指向、性自認、性表現、妊娠、婚姻関係、年齢、障がいの有無、などを理由とした 差別行為を一切行いません。

また、グローバルな視点に立ち、個と多様性(ダイバーシティ)を認め、社員のチャレンジ精神・スピー ド感溢れる行動を支援し、社員の健康維持・増進に取組むことで活力ある労働環境を確保します。

3. グローバル市場における人権促進

事業活動およびバリューチェーンが展開される各国・地域の法令・規制等を遵守するとともに、文化や慣習、環境や社会への配慮、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮し、透明性の高い経営を行い、当該国・地域の社会の発展と社会的価値創造に貢献します。

本ポリシーは、現地の法令・規制に取って代わるものではありません。当グループは、現地の法令・規制を遵守しながら、本ポリシーに積極的に取組んでいきます。

* 国際的な行動規範とは、世界人権宣言、国際人権規約(自由権規約、社会権規約)、ILO国際労働基準、 国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)、国連グローバル・コンパクト、女性のエンパワメント原則 (WEPs)、OECD多国籍企業行動指針、ISO26000に基づいた人権ガイドラインなどをいいます。

グループCSR調達ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、以下の観点から調達を行うことで、環境、社会、経済に配慮した事業活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

1. 公正・公平な取引

品質、納期、経済合理性、環境、人権・労働などの社会的課題への配慮などを総合的に考慮するとともに

腐敗防止に努め、すべてのサプライヤーに対して、公正・公平な取引を行います。

2. 法令などの遵守

国内外の法令を遵守し、また関連する規範およびその精神を尊重した調達活動を行います。また、調達活動を通じて得た情報は適切に管理することを徹底します。

3. 社会的課題への配慮

サプライヤーをはじめとするステークホルダーと連携し、気候変動や生物多様性、循環型経済への貢献など環境への配慮、労働者の機会均等や貧困などグローバル市場における人権への配慮、ワークライフバランスやダイバーシティなど、環境、社会、経済への影響を最大限配慮した調達活動を行います。

損保ジャパン日本興亜「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

グループCSR重点課題はこちらのページをご覧ください。

グループCSR重点課題



マネジメント体制

グループ全体での推進(グループ C S R 推進本部)

当グループは、継続的な改善を図っていくため実効性のあるCSR 推進体制を構築し運用しています。また、グループ各社における好取組みの共有・進捗確認、昨今関心が高まっているESG(環境・社会・ガバナンス)を中心とした非財務面の取組みへの対応およびグループ全体のCSR の取組みの底上げを図ることを目的として、グループ会社横断の「グループCSR 推進本部」を設け、役員レベルでのCSRの意識づけを高めると共に、定期的に当社経営会議や取締役会で協議、報告しています。

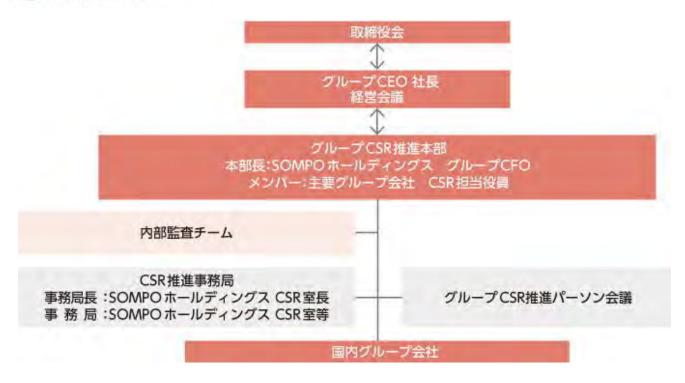
継続的な改善のための PDCAサイクル(各社の推進体制)

当グループは、1997年から認証取得しているISO 14001のPDCA サイクルを活用した実効性のある環境マネジメントで定着している仕組みをベースにCSR 全般を対象としたマネジメントシステムを構築しています。グループ各社では、社長またはCSR 担当役員がCSR 地区統括責任者を務め、そのもとにCSR 管理責任者、CSR リーダーを配置する体制としています。また、すべての職場にCSR チェッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。現在、CSRチェッカーなどCSR推進担当はグループ全体で2,669名(2017年5月時点)となっており、各職場の特性に応じた取組みが展開されています。各職場では、毎年「CSR 実施計画表」を策定し、年初実施計画、上半期総括、年度末総括を行い、PDCA を回すことで、取組みの改善・加速につなげています。さらに、対話重視の内部監査を実施することで、各職場の特性に応じたCSRを推進するよう働きかけています。これらCSRの取組みの運用・管理状況については、定期的に経営のレビューを受ける仕組みとしています。

また、グループ社員を対象としたISO26000、SDGs、ESGに関する情報などを盛り込んだ独自の教材にもとづく研修や、執行役員・新任部店長・新入職員などを対象とした階層別CSR研修を実施するとともに、毎年、CSRの有識者を招き、商品開発部門や経営管理部門の部署等とのダイアログを開催するなど、グループのCSRマインドの向上を図っています。

海外拠点においては、CSR ミーティングを実施するなど、CSR に取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについて情報交換をすることで、CSR のグループ浸透につなげています。また、海外グループ会社代表者が集まる研修などでCSRの最新動向を共有しています。

- ▶ グループ全体の主要なESGデータ
- ▶ ステークホルダー・エンゲージメント



各社の推進体制(例)

*会社規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定



グループCSR重点課題

2016年4月、当社は、国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。経営理念である「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つの重点課題を特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを特定しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI(重要業績評価指標)を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

5つの重点課題

- 1 防災・減災への取組み
- 2 健康・福祉への貢献
- 3 地球環境問題への対応
- 4 よりよいコミュニティ・社会づくり
- 5 ダイバーシティの推進・啓発

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との 協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の 実現に貢献している。

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に 資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる 社会の実現に貢献している。

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにパリューチェーン で対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の 実現に貢献している。

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステーク ホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュ ニティ・社会の実現に貢献している。

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進する ことで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に 責献している。

3つの重点アプローチ

- 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- 総続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

特定プロセスとCSR-KPI

- ▶ グループCSR重点課題の特定プロセス
- ▶ グループCSR KPI(重要業績評価指標)

グループCSR重点課題ごとの主な取組み内容

- ▶ 重点課題1 防災・減災への取組み
- ▶ 重点課題 2 健康・福祉への貢献
- ▶ 重点課題 3 地球環境問題への対応
- ■点課題4 よりよいコミュニティ・社会 づくり
- ▶ 重点課題 5 ダイバーシティの推進・啓発

グループCSR重点課題の特定プロセス

2016年4月、当社は、国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI(重要業績評価指標)を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

ホールディングス設立以降のCSR推進プロセス

2010年4月、損保ジャパン(当時)と日本興亜損保(当時)が経営統合して設立した共同持株会社「SOMPOホールディングス(当時:NKSJホールディングス)」の発足と同時に、それまでの両社の取組みを活かし、「グループCSRビジョン(当時:CSR基本方針)」を策定しました。CSR基本方針のもと、2011~2012年度にかけて、グループのCSR重点課題を特定し、2013~2014年度にはグループCSR-KPIを策定してグループをあげて取組みを推進してきました。



重点課題を見直した背景と経緯

2015年9月、2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals;SDGs)」が国連サミットで採択されました。同年12月には、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)での「パリ協定」が採択されるなど、2015年はサステナビリティに関する国際合意が議論された重要な年となりました。また、当グループは、2016年度から「安心・安全・健康」をテーマとするサービス産業への構造転換を目指す新中期経営計画(2016~2020年度)をスタートしました。このような

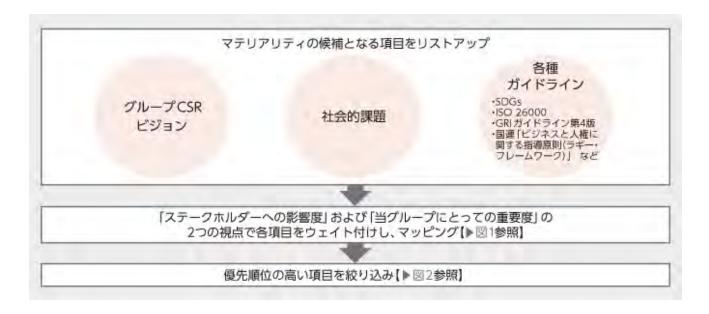
国際動向や当グループの環境変化をふまえ、サステナブルな社会の実現に向けたより一層の貢献とグループ の成長の双方の実現を目指し、重点課題を見直しました。

重点課題を見直した4つのステップ

STEP 1 各種ガイドラインなどによる分析

CSRの課題がグローバルに影響し、国際的な対応が求められるなか、さまざまな国際的なガイドラインやフレームワークが策定されています。当グループはグローバルに事業活動を展開するうえで、これらを理解し、活用していくことが重要と考えています。

当社は、2011~2012年度のグループCSR重点課題の策定の際に実施したISO 26000によるマテリアリティ分析のマッピングに加え、SDGs、GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(第4版)」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」など、社会的責任にかかわる国際的なガイドラインをふまえ、「ステークホルダーへの影響度」および「当グループにとっての重要度」の2つを座標軸としてマッピングし、優先順位の高い項目を絞り込みました。



	積極的な情報開示	さまざまなマイノリテ	イへの対応	新たなリスクへの	的対応	自然災害	書への対応
		高齢化への対応、	介護	防災意識の管	発	交通安	全の智発
	社会平和	心身のヘルスク	7	過剩都市化	テリ	ロやサイバー	牧撃への対応
	人権デューデリジェンス	質的豊かさ、QOL 障がい者への答り		投融資でのESG	R/E	商品・サー	ビスの提供
	お客	さまの声の反映の取組み		an earlies	6.72		- Thomas
ステー		代理店との共存共栄 本業を通じた人材育成	-	・障がい者等の活躍 ーシティの啓発活動		イフパラン: (タイルイノ	
ステークホルダー		文化·芸術	社員との 低賃金	・無労働の是正	マネジン		方の改善・変革 ルの改善・変革
9		スポーツを通じた交流		LGBT	への配慮		
	公正なマーケティング		気候変動への	適応と緩和	教育	地域	の文化振興
· D		社員のヘルスケア	生物多様性の	保全	質困、格差	地方創生	復興支援
艾		職場の安全環境	環境負荷の削減 循環型社会	環境汚染の予防 の構築	金融包 (Financial In		社会貢献活動
	社会	的責任の意思決定プロセ	2				
			パリューチェー	ン管理	差別の撤廃		
			雇用創出	#2	ステナブルな消	R .	
		当グループにと	っての重要度				

- * コーポレート・ガパナンス、コンプライアンス、ブランドに関わる項目は経営基盤の位置づけとして継続的に重要度が高い項目であるため、マッピングには記載していません。
- には記載していません。 *赤字は重点課題、青字は重点アプローチを示しています。

図1 マッピング

STEP 2 マルチステークホルダーとのダイアログ

ステークホルダー・エンゲージメントは、社会的課題を認識し、信頼と協働関係の構築を通じて、より大きな成果を生み出すための重要な取組みであると考えています。重点課題の見直しにおいても、「CSRの有識者・国際機関」「ESG投資専門家」「行政」「NPO/NGO」「消費者」「代理店」「社外取締役」「労働組合」の16機関・団体の幅広いステークホルダーと意見交換を行いました。

▶ ステークホルダー・エンゲージメント

重点課題の見直しにおいてダイアログを行ったステークホルダーの皆さま

ステークホ ルダーカテ ゴリ	所 属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所 属	氏 名	主なコメント	当社の対応
CSRの有 識者 国際機関	IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネ ジメント編集発行人	川北 秀人 氏	リント ホを 視とる ペイチ 考え かった がり は で 変 プ な 必 が かった で 変 プ な 必 が かった で 変 プ な 必 で 変 プ な 必 で 変 プ な 必 で 変 プ な 必 で 変 プ な 必 で 変 で 変 プ な 必 で 変 で 変 ア な 必 で 変 で 変 ア な 必 で 変 で 変 ア な 必 で で 変 ア な 必 で で 変 ア な 必 で で 変 ア な 必 で で 変 ア な 必 で で 変 ア な 必 で で で で で で で で で で で で で で か か が か か か か	重点課題ごとのリスクと 機会を整理し、また、今 後、事業変化に伴いサプ ライチェーンも踏まえた 重点課題の見直しも図っ ていく。 ▶ グループCSR重要 課題(グループCS R重点課題ごとの主 な取組み内容)
	東京都市大学 環境学部 教授 幸せ経済社会研究所 所 長 NGOジャパン・フォ ー・サステナビリティ 代表	枝廣 淳子 氏	重点課題である。 との 施まま できる	「3つの重点アプローチ」 に両面の視点を含め、施 策の検討・推進に活かし ている。 ▶ グループCSR重要 課題
	持続可能な発展のため の世界経済人会議 (WBCSD) Managing Director, Redefi ning Value/ Manager, Redefi ning Value, Reporting	Rodney Irwin 氏/Anaïs Blasco 氏	重点課題の選定に至るようでは、 ロセス(を伝えるである。また、 SDGsとの関連性を説明る。 要がある。	策定プロセス、SDGsとの 関連性についての情報を 開示している。 ▶ SDGs達成へ向けた 取組み

ステークホ ルダーカテ ゴリ	所属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所 属	氏 名	主なコメント	当社の対応
	国連開発計画(UNDP) 駐日代表事務所 広報・ 渉外スペシャリスト	西郡 俊哉 氏	UNDPが掲げる 3つの重点課題 (レジリエン ト、サステナビ リティ、インク ルーシブ)と方 向性は合致して いる。	UNDPが掲げる3つの重点 課題に沿うような施策も 展開していく。
	WTO 経済導刊 副社長	Gefei Yin 氏	見題は「がて内あが環にをうした課日では、対解的のは、済のは、納重、価値をは、納重、社値をでいる。済のがは、がいるがは、がいまでは、がいるがいまでは、がいるがいまでは、はいいのでは、はいのでは、はいのでは、はいいのでは、はいのでは、はいのでは、はいいのでは、はいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいのでは、はいのでは、は、はいいのでは、はいのでは、はいいのでは、はいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいい	経営戦略との関係性について整理し、開示している。
ESG投資 専門家	特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム 会長	荒井 勝氏	投伝はのを課と業指トえでにはいいるでは、物質を課している。では、対しては、がは、がは、がは、がは、がは、がは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	業種・企業の特徴(強み)を特集として開示し、また、経営戦略との関係性について整理し、開示している。

ステークホ ルダーカテ ゴリ	所 属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所 属	氏 名	主なコメント	当社の対応
	責任投資原則(PRI)ジャパンヘッド、グローバルネットワーク&アウトリーチ/CDP事務局ジャパンディレクター	森澤 充世 氏	設定した重点課 題に取り組むことが、企業の成長につながることを伝えることが重要である。	経営戦略との関係性について整理し、開示している。 ▶ グループのCSR戦略
行政	内閣府 政策統括官(防災担当)	加藤 久喜 氏	防災・が がだけは限ないではないがでいたがでいたがでいたがでいたがでいたがででである。 がでいたがでいたがでいたができますができますができますができますができますができますができますができます	重点課題1に「防災・減災への取組み」を掲げ、リスクに対する意識を高める啓発にも取り組んでいる。 ▶ 重点課題1 防災・減災への取組み
	環境省 地球環境局 国際連携課 課長/課長補佐	辻 景太郎 氏/ 瀬川 恵子 氏	こ題的きが気策の取成化ま解取い今変ど組のなる後勤のみれ取るすしなら適業人みとるの本や組こいのですが、ですが、はいいのでは、では、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、	重点課題3に「地球環境問題への対応」を掲げ、適応策を中心とした商品・サービスの開発・提供や環境教育に力を入れている。 ・特集1気候変動への取組み ・重点課題3地球環境問題への対応

ステークホ ルダーカテ ゴリ	所 属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所 属	氏 名	主なコメント	当社の対応
	経済産業省 経済産業政 策局 経済社会政策室 室 長補佐/係長	坂井 萌 氏/ 関 万里 氏	ダの略えい感しシり資クえ重が進し取点る、ィむなルいをと組良企イ営景スーことはのが。 ダ経背どダくっと まんい 業バにをテにとれて ととし取り でととし取り しんが	重点課題5に「ダイバーシティの推進・啓発」を掲げ、取組みを推進し、開示している。 ▶ 重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発
NPO/NGO	認定特定非営利活動法 人 日本NPOセンター 事 務局長	新田 英理子 氏	引な対 NPO/Nをのがへスるき続会て NPO/Nでしては () はくないのでは、解るのにまたに とり。格つ者一て をおいる。	「3つの重点である。 「3つのするははテーを はいではいいでは、 NPO/NGO などなををなる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、

ステークホ ルダーカテ ゴリ	所 属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所 属	氏 名	主なコメント	当社の対応
消費者	公益社団法人 全国消費 生活相談員協会 理事長	吉川 萬里子 氏	見課りく消で「健サでいたな真組と者上心」ビる期にたがに・なスの待にがなる場がに、安最をはしたない、安最をはしたない。	引き続き、重点課題に掲げる課題に真摯に取り組んでいくとともに、最高品質のサービスの提供に向け取り組んでいく。
代理店	AIRオートクラブ 会長	丹野 司氏	環境の取組み、 社会貢献活動な ど、代理店と社 員の連携をさら に強めていくこ とが重要であ る。	代理店と社員の連携を意 識した取組みをさらに進 めていく。 ▶ 主な取組み「代理 店」
社外取締役	立教大学 経営学部 教授	Scott Trevor Davis 氏	継続もといっているがいといっている。	これまでの取組みと、グ ループの変化に伴う戦略 の両面を開示している。 ▶ CSRのあゆみ ▶ グループのCSR戦略

ステークホ ルダーカテ ゴリ	所 属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所 属	氏 名	主なコメント	当社の対応
	損害保険ジャパン日本 興亜労働組合 執行委員 長	宮井 淳 氏	グ変員りグなのてたもるをきいい化との要一展言くに世業りいた、企創たったがる健け続くて誇一てえ事、がる健け続くて誇一てえ事、がるとてし私 れプいて	労働組合と社員との対話 を引き続き深めるととも に、発展に向けた提言を 継続していく。
労働組合	関東電力関連産業労働 組合総連合 事務局長 (元 日本労働組合総連 合会(連合)出向)	竹詰 仁 氏	地域和 の まに な も は な り も り も り も り も り と い る み と る み と る み と る る み と る る る り と る り と る る る る る る る る る る る	重点課題4に「よりよいコミュニティ・社会が視点を掲げ、長期的視点を掲げ、長期的でいく。を持って取り組んでいりである。 サーフードシーを選出して、 アス・コング はい カード・ジャン はい カード・ジャン はい カード・ジャン はい カー・ジャン がった といった といった といった といった といった といった といった とい

STEP3 グループ内エンゲージメント

グループ全体でCSRを推進するにあたり、ステークホルダーからのご意見をふまえ、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」、当社経営会議、取締役への説明会などで議論を行いました。

▶ グループCSR推進本部(マネジメント体制)



「グループCSR推進本部」の様子

STEP4 項目の決定、取組み推進

STEP1からSTEP3のプロセスを経て、新たな重点課題を決定しました。グループCSR重点課題に即したグループCSR-KPIを策定し、グループのCSR推進体制におけるPDCAサイクルを通じて社会的課題の解決に資する取組みを推進することで、サステナブルな社会の実現に向けて貢献していきます。また、グループCSR-KPIにもとづいた取組状況は、定期的に当社経営会議で報告しています。さらに、今後とも国際社会の最新動向や当社グループの事業環境の変化などをふまえ、必要に応じて重点課題の見直しを行います。

- ▶ グループCSR-KPI(重要業績評価指標)
- ▶ グループCSR推進本部(マネジメント体制)



*1~15は重点課題、10~13は重点アプローチを示しています。

図2 優先順位の高い項目を絞り込み



グループCSR-KPI(重要業績評価指標)

当社グループは、CSR重点課題別にKPIを設定し、目標を達成することでさまざまな社会的課題の解決によるサステナブルな社会の実現を目指しています。

2017年度目標

2017年度は、グループ C S R - K P I の設定においては単年度目標だけでなく、中長期的な視点を取り入れることを目的に翌年度の目標も設定しています。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

- ▶ グループCSR K P I (重要業績評価指標) 2017年度目標(PDF/130KB)
- ※「CO2排出量」はスコープ3にもとづく当社グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

2016年度実績

2016年度の実績は以下のとおりです。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

- ▶ グループCSR K P I (重要業績評価指標)2016年度目標(🍑 PDF/188KB)
- ※「CO2排出量」はスコープ3にもとづく当社グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。



重点課題1 防災・減災への取組み

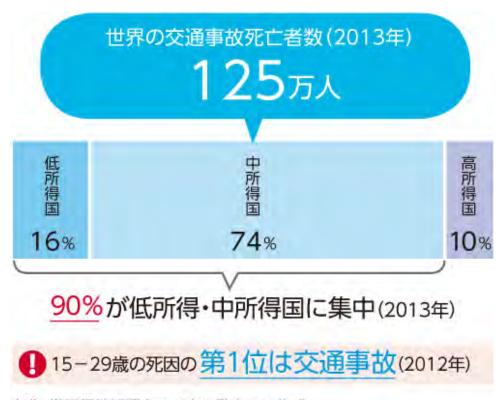
Providing Solutions for Disaster Preparedness

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

FACT

世界の交通事故死亡者の状況



出典:世界保健機関(WHO)の発表より作成

世界保健機構(WHO)によると、2013年の世界の交通事故による死者は約125万人でした。うち、発展途上国は世界全体の自動車の54%しか保有していないにもかかわらず、90%の交通事故死者が集中しています。また、世界全体の15-29歳の死因の第1位は交通事故です。持続可能な開発目標(SDGs)では、17の目標のうちの目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」のなかで「2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる」というターゲットを掲げています。



基本的な考え方・方針(Our Action)

交通事故や大規模自然災害の発生・増加、テロやサイバー攻撃などの新たなリスクの増大は、当社グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性があります。一方、当グループは、「安心・安全・健康」を提供する企業グループとして、保険商品に加えて、個人にも社会にも多大な損害を与える災害や事故を未然に防ぐさまざまなサービスを提供することも重要な使命であり、このようなリスクへのニーズの高まりを事業機会ととらえています。

当社グループは、長年にわたって蓄積された膨大な事故データ(ビッグデータ)を解析し、安定的な保険を提供し、新商品・サービスの開発につなげています。また、リスクを定量化するノウハウを活用して、事故の予防や災害による被害の軽減策の提供に取り組んでいます。今後とも多様化するリスクを予防、軽減させるような幅広いサービスを提供し、また、交通事故や自然災害の多い開発途上国などと防災・減災のノウハウを共有することで、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。

▶ グループCSRビジョン

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCFOが本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

▶ CSRマネジメントシステム組織図

目標と実績

2016年度に設定したCSR-KPIの実績および2017年度設定のCSR-KPIは以下のとおりです。 各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

▶ グループCSR-KPI (重要業績評価指標)

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点	アプローチ	重点課題1での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技 術などを活かした革新 的な商品・サービスの 提供	自動車保険をはじめとする、長年にわたって蓄積 された膨大な事故データなどのビッグデータをフ ル活用し、防災・減災に向けた革新的な商品・サ ービスを提供していく。
[2]連携	人材育成を意識した NPO/NGOなどをはじ めとするさまざまなス テークホルダーとの連 携	データサイエンティストなど、今後のデジタル戦略の将来を担う人材を早期に発掘・育成するため、さまざまなステークホルダーと連携のうえ、ビッグデータ・AI活用人材の養成機関設立など積極的な取組みを継続的に実施していく。
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培っ てきた文化・芸術を通 じた取組み	多様性あるアートの価値観を活かし、多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す取組みを通じて、子どもや高齢者など災害時に社会的弱者となりやすい方を含む市民一人ひとりの社会参加の機会を増やすような視点を、商品・サービスの開発、提供、防災教育プロジェクトの運営等へ活かしていく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見 ※()内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
防災・減災の取組みはSOMPOホールディングスにとって最も重要な課題だろう。(CSRの有識者)	防災・減災に資する商品・サービス開発、提供に継続的に取り組んでいるとともに、リスクに対する意識を高める啓発活動(防災教育の普及啓発『防災ジャパンダプロジェクト』等)にも取り組んでいる。
災害リスクを社会全体でカバーするため の重要な主体として、期待している。 (行政)	大規模な災害リスクをカバーするには、さまざまなステークホルダーが協働して取り組むことも重要である。引き続き、 災害に対応する保険、防災・減災に資する商品・サービスの 開発、提供に努めるとともに、さまざまなステークホルダー との協働を進めていく。

ステークホルダーからのご意見 ※()内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
地域での防災の意識啓発の取組みを期待 している。 (行政)	防災の意識啓発を高めるための防災教育プロジェクト『防災 ジャパンダプロジェクト』をはじめとし、地域社会全体の防 災意識の向上に資する取組みを進めていく。
人口集中に伴う「都市化」の問題に伴い、交通渋滞、災害時にパニック状態に陥る危険性などの新たな社会的課題が出てきている。そういった状況での防災・減災をどう考えるかの視点も重要である。(NPO/NGO)	震災などで自宅に帰れなくなった帰宅困難者の受け入れ施設の確保にあたる自治体向けの「帰宅困難者対策保険」を開発しているが、防災・減災に資する商品・サービスの開発、防災教育プロジェクト等の視点のなかで都市化の問題を意識して取り組んでいく必要がある。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

ビッグデータ解析などのデジタル技術をさらに活用し、防災・減災に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に継続的に取り組んでいきます。また、これまで蓄積してきた防災・減災の取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。さらに、それらのプロジェクトのインパクトにも着目し、効果の分析・測定に取り組むことで、さらなる改善や展開を目指していきます。

主な取組み

- ▶ ビッグデータ解析やテレマティクス技術などを活用した安全運転支援
- ▶ ロードサービスをはじめとしたアシスタンス事業の充実
- ▶ 道路交通安全マネジメントシステム「ISO 39001」の認証取得および支援
- ▶ 健康起因事故防止支援サービスの提供開始
- ▶ 「自動解析プログラムを使用した映像解析による走行診断サービス」の提供開始
- ▶ 『自動運転専用保険(実証実験向けオーダーメイド型)』の開発 ~「安心」「安全」「快適」な自動走行システムの技術進展をサポート~
- ▶【自動車保険】自動運転車に対応した新たな補償の提供開始∼お客さまへ安心を提供するために「被害者救済費用特約」の新設および「無過失事故の特則」の改定
- ▶ 日本政策投資銀行(DBJ)と提携し、企業のリスクマネジメントを支援

- ▶ 噴火デリバティブの販売と「噴火発生確率の評価手法」の開発
- ▶ 地震、風災、水災などをはじめとした自然災害リスクの評価・コンサルティングサービス
- ▶ 企業・地方公共団体向けの事業継続および防災・減災に関わる支援
- ▶ 企業の海外事業展開におけるリスク対策
- ▶ 「サイバー保険」の販売
- ▶ 「サイバー攻撃を想定した訓練・研修サービス」の提供
- ▶ グローバルリスク情報サービス管理システム「SORAONE 2.0」をリニューアルしの提供開始―― 企業のリスクマネジメント活動をWEBシステムでサポート
- ▶ 防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」
- ▶ 『ネット炎上リスクに対応する対策パッケージソリューション』の提供開始 ~ネット炎上対策で国内初の新サービスを共同開発~
- ▶ 安心ガイドで訪日外国人をサポート~ 「SOMPOG UIDET OKYO」のリリース~
- ▶ 【業界初】一般財団法人日 本情報経済社会推進協会との包括協定の締結について〜プライバシーマーク 付与事業者向け『あんしん補償パッケージ』の提供〜
- ▶ 【国内初】企業向け『ネット炎上対応費用保険』の販売開始
- ▶ 【東日本大震災発生から6年】「災害への備えに関する調査」結果
- 船舶海難事故防止への取組み
- ▶ 「安心・安全・健康のテーマパーク」実現に向けた取組み
- 「お客さまの声」を活かす仕組み
- お客さまの声白書の発行
- ▶ お客さまのリスクと保険内容を分析するサービス
- ▶ 事故対応における、お客さま満足度向上への取組み
- ▶ 24時間初動対応サービス
- ▶ 24時間各種機能を利用可能なオンラインサービス「マイページ」
- ▶ 休日の事故対応強化によるサービス品質向上
- ▶ 【国内初】スマートフォンを活用した「テレマティクス保険」の開発 ~安全運転で自動車保険を最大 20%割引~
- ▶ もっと安心して、もっと楽しくクルマを運転できる I o T を活用した新たな自動車保険の提供
- ▶ 火災保険事故調査へのウェアラブル端末(スマートグラス)の導入
- ▶ 先端技術であるドローンの活用拡大~【業界初】国土交通省から日本全国における飛行許可を取得~
- ▶ ペーパレス申込書手続きの開始 ~ I C T を活用し、お申し込みから最短2日で契約成立へ~

- ▶ ビッグデータ・A I 活用人材の養成機関を設立 ~「Data Science BOOTCAMP」を開講~
- ▶ 保険金・給付金支払業務への「IBM Watson Explorer」の導入
- ▶ 高齢者をターゲットとした個人向けの安全運転支援サービス「DRIVING!」
- ▶ B3i (ブロックチェーン保険イニシアチブ)への参加
- ▶ 【日本初】ドローンを活用した超高層ビル街での災害対応実証実験の実施
- ▶ 米国シリコンバレーの研究機関等と自動車のAI・ロボティクス分野研究で提携 ~スタンフォード大学 付属の研究機関『CARS』およびインキュベーター『Comet Labs』とパートナー契約を締結~
- ▶ ビッグデータ・AI活用人材の養成機関を設立 ~「DataS cienceBOOTCAMP」を開講~
- ▶ インドネシアでの交通安全プロジェクト
- ▶ 黄色いワッペン
- ▶ 地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発
- ▶ 代理店業務品質向上の取組み
- ▶ 代理店に対するサポート体制

重点課題2 健康・福祉への貢献

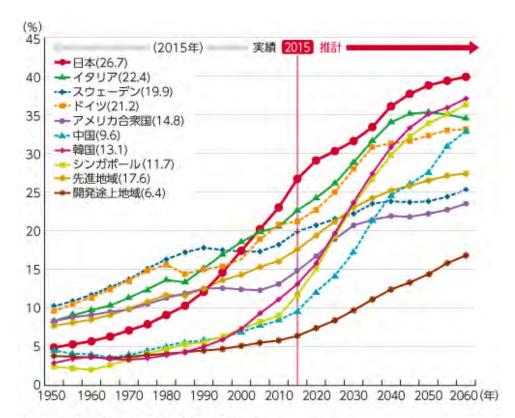
Contributing to Health and Welfare

目指す姿

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

FACT

世界の高齢化率*の推移



出典:内閣府「平成28年版高齢社会白書」より作成



先進諸国の高齢化率を比較すると、日本は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位でしたが、2005年には世界で最も高い水準となり、世界に例をみない速度で高齢化が進行しています。

地域別に高齢化率の今後の推移をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれています。

* 高齢化率・・・65歳以上人口が総人口に占める割合。

基本的な考え方・方針(Our Action)

日本において急激に進展している超高齢社会に対し、今後、生命保険や医療・介護保険分野での支払保険金の増加や介護サービス人材の不足など、豊かな長寿国日本の実現を目指す当社グループにおいても多くの課題が山積しています。一方、当社グループはこのようなリスクに対する商品・サービスへのニーズの高まりを「安心・安全・健康」を提供する企業グループとしての事業機会ととらえています。

当社グループは、超高齢社会により発生する様々なリスクを踏まえ、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の 実現に向け、最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、 日本で最も信頼される介護事業者を目指します。また、健康寿命の延伸に向け、企業の健康への取組みについて、健康経営推進、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策などを支援するサービスを提供することにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

さらに、健康・福祉の取組みのノウハウを活用し、NPO/NGOなどをはじめとしたステークホルダーと連携したうえで、開発途上国を含めたさまざまな地域の課題解決に資するプロジェクトを展開し、サステナブルな社会づくりへ貢献していきます。

▶ グループCSRビジョン

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCFOが本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

▶ CSRマネジメントシステム組織図

目標と実績

2016年度に設定したCSR-KPIへの実績および2017年度設定のCSR-KPIは以下のとおりです。 各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

▶ グループCSR-KPI(重要業績評価指標)

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点	アプローチ	重点課題2での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技 術などを活かした革新 的な商品・サービスの 提供	グループの総合力を発揮した、最先端のICT・ デジタル技術の調査・研究を継続し、革新的なサ ービス品質と生産性を実現していく。
[2]連携	人材育成を意識した NPO/NGOなどをはじ めとするさまざまなス テークホルダーとの連 携	特に、介護サービスの提供にあたり十分な人材を計画的に採用する体制を整えるとともに、専門設備を備えた研修センターの開設など、教育・研修に注力し、ケアのレベル向上に取り組む。また、介護職員の離職問題に対しては段階的な処遇改善を含めた施策を検討し、質の高いサービスを継続的に提供できるよう人材の充実に努めていく。
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培っ てきた文化・芸術を通 じた取組み	多様性あるアートの価値観を社会に活かし、社会 的包摂に寄与する人材の輩出と多様な人々が共生 できる社会環境の創出を目指す取組みを通じて、 高齢者や障がい者の方などの社会的弱者を含む市 民一人ひとりの社会参加の機会を増やすととも に、商品・サービスの開発、提供、健康・福祉プロジェクト等の運営へ活かし、「心の豊かさ」へ 貢献していく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見 ※()内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
日本は世界一の高齢社会であるため、日本の取組みやノウハウは、将来的にグローバルな高齢化の課題解決に貢献できるのではないか。(ESG投資専門家)	介護・ヘルスケア事業において、まずは日本国内でのノウハウを蓄積している。今後高齢化が進む国・地域を中心に活かしていくことで、グローバルな課題解決に寄与していく。
2011年3月の東日本大震災発生後のスピーディな保険金支払いの取組みのように、健康・福祉の分野でもステークホルダーの期待に的確に応える取組みを進めてほしい(ESG投資専門家)。	健康・福祉分野にかかわる多様なステークホルダーとの対話 や産学連携プロジェクト等を進めている。また、対話やプロ ジェクトを通じて浮き彫りとなった社会的課題の解決に向け た商品・サービスの開発、提供、協働プロジェクト等をさら に進めていく。
「福祉」は与えるものという印象が強いが、寄り添い、自立化を促すことが重要である。(NPO/NGO)	福祉にかかわる多様なステークホルダーとの協働プロジェクトや財団を通じた取組み等を進めるなかで、対話を重視したエンゲージメントを実施していく。
「質的な豊かさ」や「QOLの向上」へ 貢献することの可能性を考えることが必 要である。(社外取締役)	多様性あるアートの価値観を活かしながら、高齢者や障がい 者などを含めた多様な人々の「質的豊かさ」や「QOLの向 上」を目指したプロジェクトを進めている。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

ICT・デジタル技術をさらに活用し、健康・福祉に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に取り組んでいきます。また、社員の健康増進の観点で、一人ひとりがいきいきと働き、最高品質の商品・サービスの提供の一旦を担うような取組みにも力を入れていきます。さらに健康・福祉に資する取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。

主な取組み

- ▶ グループのCSR戦略 特集2 介護・ヘルスケア特集
- ▶ 認知症ケアの教育に「バーチャルリアリティ」を導入
- ▶ お客さまとそのご家族の笑顔を応援する「介護応援サービス」と「健康・生活応援サービス」の提供
- ▶ 要介護1以上で介護一時金が受け取れる「介護一時金特約」
- ▶ 企業の健康づくりをサポート『健康経営推進支援サービス』の提供
- ▶ 健康サービスブランド「Linkx(リンククロス)」の立ち上げ
- ▶ 心と体の両面からヘルスケアをサポート。
 健康で活力ある社会の実現を目指し、超高齢社会にも対応
- ▶ メンタルヘルス対策により「ヘルシーカンパニーの実現」に貢献
- ▶ 食の安心・安全と信頼確保に向けた「食品リスク総合コンサルティング」の提供
- ▶ 食の安心・安全と信頼確保に向けた「緊急時サポート総合サービス」の提供
- ▶ 「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた介護事業
- ▶ サービス一体型商品『介護サポートプラン』の販売 ~ 「介護離職」防止を支援~
- ▶ 高齢のお客さまにやさしい「あんしんサポート」サービスの提供
- ▶ 「認知症サポーター」育成の全社を挙げた取組み
- ▶ ミャンマーの母子保健プロジェクト
- ▶ 社会福祉の「活動と研究」を支える~ (公財)損保ジャパン 日本興亜福祉財団~
- ▶ 障がい者が取り組むアート活動などに助成「Heart&Artsプログラム」
- ▶ 認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」~(一財)損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ~
- ▶ 【東京藝術大学×SOMPOホールディングス】Diversity on the Arts Project(愛称:DOOR) ~「アート×福祉」による人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献~
- ▶ 特別支援学級などの子どもたちによる作品展の開催
- 「SOMPOパ ラリンアート・サッカーアートコンテスト』 ~共生社会の実現に向けた障がい者芸術の支援~
- 社員の健康維持・増進の取組み

重点課題3 地球環境問題への対応

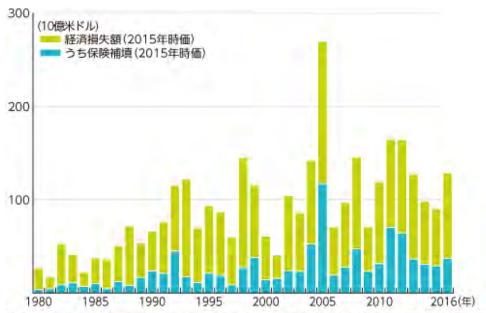
Promoting the Manageability of Global Environmental Issues

目指す姿

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

FACT

1980年から2015年の気象災害の経済損失と保険損害の推移



出典: Munich Reinsurance Company, Geo Risks Research, NatCatSERVICE (2017年2月)

2005年の米国ハリケーン・カトリーナ、2011年のタイ大洪水、2012年の米国ハリケーン・サンディーなど、世界各地で異常気象による経済損失・保険損害が増加する傾向にあり、世界温暖化が進行すれば、極端な異常気象による災害がさらに増加するといわれています。

2015年にフランス・パリで開催されていた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)や持続可能な開発目標(SDGs)の策定など、気候変動をはじめとした環境問題解決に向けた国際的な議論がさらに活発になっており、企業も含めたあらゆるステークホルダーが環境問題解決に向けた行動を強化するよう求められています。

基本的な考え方・方針(Our Action)

気候変動による自然災害の増加は、当社グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性があります。一方、当社グループは、このようなリスクに対する商品・サービスへのニーズの高まりを「安心・安全・健康」を提供する企業グループとしての事業機会ととらえています。

当社グループは、気候変動を含めた地球環境問題を単なるリスクとしてとらえるだけでなく、たとえば、気象災害リスク、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険商品やリスクコンサルティングサービスなど、新たなマーケットの創出、拡大につながる機会ととらえ、事業の上流から下流に至るまで、ステークホルダーの皆さまと連携して、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に率先して努めるとともに、気候変動をはじめとした災害の影響の軽減、防災、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの提供に努めてきました。今後とも、環境問題の解決に資する革新的な商品・サービスの提供、環境負荷軽減に資する体制構築に努め、社会の強靭性を高めることでサステナブルな社会づくりに貢献していきます。

- ▶ グループ環境ポリシー
- ▶ グループCSRビジョン
- ▶ グループCSR調達ポリシー

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCFOが本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

▶ CSRマネジメントシステム組織図

目標と実績

2016年度に設定したCSR-KPIへの実績および2017年度設定のCSR-KPIは以下のとおりです。 各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

▶ グループCSR-KPI(重要業績評価指標)

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ		重点課題3での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技 術などを活かした革新 的な商品・サービスの 提供	世界で発生する地球環境問題を起因とした損害に対して、世界各拠点を含めたグループ全体の総合力を発揮し、最先端の I C T・デジタル技術の調査・研究を継続し、革新的な商品・サービスを継続して提供していく。
[2]連携	人材育成を意識した NPO/NGOなどをはじ めとするさまざまなス テークホルダーとの連 携	生物多様性保全の取組み「SAVE JAPAN プロジェクト」などの市民社会、地域の方々との協働の取組みを通じて、社会の環境マインドを高めるとともに、多様なステークホルダーと連携し地球環境問題の解決に資する取組みを継続していく。
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培っ てきた文化・芸術を通 じた取組み	グループ社員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」をはじめとした各種活動を通じて、環境問題の解決に向けた取組みを継続的に実施していく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見 ※()内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
パリ協定をふまえた気候変動の取組みや 目標値を念頭に置いているかが求められ る。(CSRの有識者)	グローバル動向、日本国内の動向などをふまえ、また、グループの事業の変化を鑑み、GHG排出量削減目標等を見直している。グループの事業の拡大に伴った排出量の把握に努めている。

ステークホルダーからのご意見 ※()内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
再生可能エネルギーの普及に対する取組 みに期待している。(CSRの有識者)	再生可能エネルギーの普及を支えるための、万が一の場合の 保険や、施設の立地環境などのリスク分析サービスを提供し ている。
特に気候変動の「適応」の取組みに期待している。(行政)	気候変動の「適応」に資する商品・サービスの開発、提供を 進め、特に開発途上国向けの天候インデックス保険等の開 発、普及に努めている。
これまで継続的に環境問題の解決に資する商品・サービスを提供してきた企業として、引き続き新たな商品・サービスの開発・提供に期待している。(行政)	気候変動の「適応」「緩和」、生物多様性保全をはじめとした、環境問題の解決に資する商品・サービスの開発、提供に引き続き努めていく。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

気候変動の適応・緩和策を推進していくにあたり、保険会社による専門的なリスク評価に対する国際的な期待が高まっています。今後も気候変動リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供などを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、グループ全体の持続的成長を目指していきます。また、CO2排出量削減目標を2002年度比で2020年度40%、2050年度70%という目標に向けて、取組んでいきます。

主な取組み

- ▶ グループのCSR戦略 特集1 気候変動へ向けた取組み
- ▶ 「環境コンサルティングサービス」を拡充し提供開始
- ▶ 『電力安定供給費用保険』の販売開始 ~電力自由化を保険で後押し~
- ▶ 日本の「エコファンド」の先駆けとして、SRI(社会的責任投資)ファンド普及・拡大へ取り組み
- ▶ エコファンド・SRIファンドを通じたCSRコミュニケーションの充実、社会のESGに対する理解促進
 - 企業の環境経営度分析およびCSR経営度分析の実施
- ▶ 投融資でのESG配慮
- ▶ グループCSR調達ポリシー



- ▶ 取引先と連携した環境・社会的責任の取組み
- 紙使用量削減の取組み
- ▶ SAVE JAPANプロジェクト
- ▶ 環境分野の人材育成 ~ (公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団~
- ▶ 「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」立上げへの貢献とプログラムへの参加
- ▶ 東南アジアでの天候インデックス保険の提供
- ▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供
- ▶ 日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法の開発
- ▶ バリューチェーンを通じた環境負荷の全体像と環境保全の取組み
- ▶環境会計
- ▶ 全国に広がる代理店と連携した環境負荷低減の推進



重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり

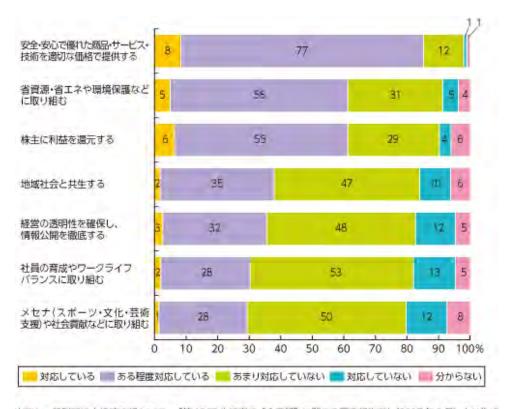
Empowering Community and Society

目指す姿

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

FACT

企業に対する認識-企業の対応状況



出典:一般財団法人経済広報センター「第19回 生活者の "企業観" に関する調査報告書」(2017年2月) より作成

企業の対応状況に対する生活者の認識についての調査の結果、「安全・安心で優れた商品・サービス・技術を適切な価格で提供している」と85%が認識しているのに対し、「地域社会との共生」に対応していないとの認識が57%、「メセナ(スポーツ・文化・芸術支援)や社会貢献など」に対応していないとの認識が62%にのぼっています。

基本的な考え方・方針(Our Action)

都市圏への人口集中と過疎化の進展により、地方の更なる人口減少や情報連携の希薄化がもたらす影響は当社グループの事業展開の不全を招き、お客さまの減少にもつながりかねないと認識しています。一方、当社グループはこのようなリスクに対し、企業として、社員一人ひとりとして、社会とのコミュニケーションを通じて、さまざまな社会的課題に気づき、よりよいコミュニティ・社会づくりへ貢献することが企業の重要な責任であると考えています。

当社グループは、よりよいコミュニティ・社会づくりへの課題を解決するために、NPO/NGOをはじめとした多様なステークホルダーと協働しながら、さまざまな活動を展開しています。また、社員一人ひとりが仕事で培ったスキルを活かし、課題解決に参画できるよう活動を支援する仕組みを導入しています。

コミュニティ・社会の課題解決を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、これらの取組みを通じて、社会から信頼されるグループ、そしてブランド向上につながることを目指しています。また、課題解決に能動的にかかわることで、参加する社員・代理店の鋭敏な感性が磨かれ、人材育成にもつながっています。

- ▶ グループCSRビジョン
- ▶ 損保ジャパン日本興亜「社会貢献方針」

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCFOが本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

CSRマネジメントシステム組織図は、以下のページをご覧ください。

▶ CSRマネジメントシステム組織図

目標と実績

2016年度に設定したCSR-KPIへの実績および2017年度設定のCSR-KPIは以下のとおりです。 各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

すべての重点課題のCSR-KPIは、以下のページをご覧ください。

▶ グループCSR-KPI(重要業績評価指標)

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ		重点課題4での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技 術などを活かした革新 的な商品・サービスの 提供	全国の地方自治体と連携し、官民のパートナーシップにより、地域防災力向上や交通安全企業向けリスクコンサルティングサービスなど、各地域の課題解決に取組んでいきます。
[2]連携	人材育成を意識した NPO/NGOなどをはじ めとするさまざまなス テークホルダーとの連 携	全国に広がる代理店と社員が協働して、全国各地の社会福祉施設などで車いす整備・清掃活動を実施するなど、さまざまなステークホルダーと連携し、よりよいコミュニティ・社会づくりに貢献していきます。
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培っ てきた文化・芸術を通 じた取組み	アジアで唯一ゴッホの《ひまわり》を見ることができる「東郷青児美術館」損保ジャパン日本興亜美術館」は各種展覧会の開催や新進作家の支援、「対話による美術鑑賞教育」支援などを行っており、今後も美術をはじめとした文化・芸術を通じて豊か社会へ貢献していきます。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見 ※()内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
保険や介護といった事業を行う企業グループとして、個人の生活や地域の課題、つまりさまざまなリスクに密接にかかわっており、コミュニティと関連性が強い業態である。(ESG投資専門家)現在、社会において、地域全体で課題を共有し、ともに解決する仕組みが不足している。地域の課題解決に社員に密接にかかわってほしい。(NPO/NGO)社会・コミュニティへの貢献は、社員に継続的に強く意識づけすることが重要である。(従業員)	全国、また、世界各地に拠点を持つグループとして、地域社会との協働を念頭に置き、「SOMPOホールディングスボランティアデー」や社員のボランティアを支える仕組み「SOMPOちきゅう倶楽部」等の取組みを通じ、各地域の社会的課題や特色に配慮した社会貢献活動等の取組みを進めている。
さまざまな主体と関わることができる企業として期待している。一般消費者に直接接点があるため、さまざまな考え方を 浸透できる業態である。(行政)	さまざまなステークホルダーとの対話や協働プロジェクトを 進めるとともに、お客さまとの社会的課題の認識の共有等も 実施していくことが重要と認識している。
「貧困」「格差」への取組みを検討して ほしい。(CSRの有識者) (NPO/NGO)	「SOMPOホールディングス ボランティアデー」や社員の ボランティアを支える仕組み「SOMPOちきゅう倶楽部」 等の取組みを通じ、開発途上国支援、日本国内の格差解消に 向けた支援にさらに取り組んでいく。
社員だけでなく、代理店も一緒に協働し て取組むべきである。(代理店)	社会福祉施設などで実施する「車いす整備・清掃活動」をは じめとし、代理店組織(AIRオートクラブ・JSA中核 会)と社員が協働で、各地域の社会的課題や特色に配慮した 社会貢献活動等の取組みを進めている。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

継続的にグローバルレベルで地域・コミュニティに貢献していくために、引き続き、NPO/NGOと連携し、SOMPOホールディングス ボランティアデー、SOMPOちきゅう倶楽部をはじめとした、社員・代理店が参加できる枠組みを発展させていきます。また、復興までに時間がかかる大規模災害の復興支援にも継続的に取り組んでいきます。

主な取組み

- ビジネスのグローバルな展開
- ▶ 「SOMPOアート・ファンド」~創造性にあふれる未来の社会づくりへの貢献~
- ▶ インドでマイクロインシュアランスを提供 ~農村地域・lower income groupの自立支援に貢献~
- ▶ 全国に拠点を持つ企業として地方創生へ貢献
- ▶ 独立行政法人国 際協力機構 (JICA) の本邦初となる 社会貢献債 (ソーシャル・ボンド) への投資
- ▶ 「SOMPOホ ールディングスボ ランティアデー」
- 社会貢献活動の全体像
- ▶ 世界各地の社会貢献活動
- ▶ 全国各地の社会貢献活動
- ▶ 2011年3月11日 東日本大震災 発生直後からの被災地支援の取組みのあゆみ
- ▶ 2016年4月 熊本地震 被災地支援の取組み
- ▶ (公財)損保ジャパン日本興亜美術財団(東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)
- ▶ 人形劇場「ひまわりホール」
- ▶ CSR各種プログラムの評価

重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発

Supporting Diversity and Inclusion In Private and Public Life

目指す姿

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

FACT

ジェンダー・ギャップ指数 (GGI) 国別順位 (2015年度)

	経済活動の 参加と機会 のスコア	教育 のスコア	健康と生存 のスコア	■政治への関与 のスコア
	0 0.5 1.00	0 0.5 1.00	0 0.5 1.00	0 0.5 1.00
1位:アイスランド 総合スコア:0.8740	0.8060	1,0000	0.9700	0.7190
2位:フィンランド 組合スコア:0.8450	0.7940	1.0000	0.9800	0.6070
3位:ノルウェー 紹合スコア:0.8420	0.8180	1.0000	0.9740	0.5760
7位:フィリピン 総合スコア:0.7860	0.7800	1.0000	0.9800	0.3860
13位:ドイツ 報合スコア:0.7660	0.6910	0,9660	0.9790	0.4280
20位:イギリス 制合スコア:0.7520	0.7000	0.9990	0.9740	0.3350
45位:アメリカ 報合スコア:0.7220	0.7520	1.0000	0.9750	0.2330
99位:中国 総合スコア:0,6760	0.6560	0.9670	0.9190	0.1620
111位:日本 総合スコア:0.6660	0. 5690	0.9900	0.9790	0.1030
116位:韓国 総合スコア:0.6490	0.5370	0.9640	0.9730	0.1200

出典:世界経済フォーラム [The Global Gender Gap Report 2016] より作成

世界各国の男女格差を示すランキングで、調査対象145か国中、日本は101位でした。特に「政治への関与」「経済活動の参加と機会」におけるスコアが低く、この分野における女性活躍の推進が急務となってい



ます。2016年4月1日には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が施行されました。

基本的な考え方・方針(Our Action)

当社グループは、多用な価値観を有する人材を確保し、その能力を最大限発揮することで革新的で強い組織をつくり、ダイバーシティをグループの成長につなげることが重要と考えています。

そのため、当社グループは、ダイバーシティを力に変えて成長に結びつけるという意を込めて、「Diversity for Growth」をスローガンに掲げ、ダイバーシティをグループの成長につなげるとともに、多様な価値観にもとづいた新たな商品・サービスの開発に生かしています。

また、社員のみならず、お客さまを含めたあらゆるステークホルダーの基本的人権を尊重し、ダイバーシティの推進をめざし、商品・サービスを通じた配慮やダイバーシティの啓発にも取組んでいきます。

- ▶ グループ人事ビジョン
- ▶ グループ人間尊重ポリシー

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「ダイバーシティ推進本部」を設置しています。当社グループCHR Oが本部長、グループ会社人事担当役員がメンバーとなり、当社人事部が事務局を務め、本部での取組みは、随時、当社の経営会議に報告しています。

ダイバーシティ推進本部



目標と実績

2016年度に設定したCSR-KPIへの実績および2017年度設定のCSR-KPIは以下のとおりです。 各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

▶ グループCSR-KPI(重要業績評価指標)

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ		重点課題5での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技 術などを活かした革新 的な商品・サービスの 提供	商品・サービスの開発、提供にあたり、基本的人 権の尊重やダイバーシティの配慮に取り組む。
[2]連携	人材育成を意識した NPO/NGOなどをはじ めとするさまざまなス テークホルダーとの連 携	多様な価値観を有する人材を確保するとともに、 ステークホルダーと連携した人材育成を通じて、 その能力を最大限発揮することで革新的で強い組 織づくりを目指す。
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培っ てきた文化・芸術を通 じた取組み	多様性あるアートの価値観を社会に生かし、社会 的包摂に寄与する人材の輩出と多様な人々が共生 できる社会環境の創出を目指す取組みを通じて、 継続的にダイバーシティを推進していく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見 ※()内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
現在、日本では「女性活躍」が重要なテーマであるが、将来的には多様な価値観を考慮し、業務プロセスや働き方、マネジメントスタイルも同時に変えていくことが必要になる。(CSRの有識者)	多様な人材(国籍・性別・年齢・経験)が強みを発揮し活躍していること、また、グループ横断で適時・適所・適材の人材配置を通じ、グループ人的資源の価値最大化を目指している。

ステークホルダーからのご意見 ※()内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
社内だけでなく、社会へ向けた働きかけ も考えるべきである。(CSRの有識 者)	ダイバーシティに関するセミナーやコンサルティングサービ スの提供等を実施している。
ダイバーシティを経営戦略と考える視点 が重要である。 (行政)	グループ全体のダイバーシティ推進の取組みを加速し、お客さまに最高品質のサービスをご提供することがグループ全体の成長に結びつくという意を込め、「Diversity for growth」をスローガンとして定め、ダイバーシティ推進本部を設置して取組みを推進している。
LGBTなどの多様な価値観への配慮を考えるべきである。(NPO/NGO)	LGBTへの理解を深めるため、当事者がより働きやすい環境 を構築するため、社員がアライ(理解者・支援者)になるた めの勉強会の開催等を実施している。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

当社グループは、人権配慮の観点から、事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した経営を行い、地域経済の発展に貢献していきます。また、引き続き、女性管理職比率2020年度末30%に向けた取組みやLGBTに配慮した取組みを推進していきます。

主な取組み

- ▶ 障害者差別解消法への対応
- ▶ LGBTへの配慮
- ▶ ドゥーラ賠償責任保険制度
- ▶ 学業継続支援サービス(授業料等債務免除費用保険)
- ▶ 英国で制定された「現代奴隷法」への対応
- ▶ 国境を越えたグループ人材交流
- ▶ グローバル人材の育成
- 人材力強化の取組み
- ▶ 管理職のマネジメント力強化の取組み

- ▶ 学生の就職活動サポート企画 "JAPAN-DA EXPO 2017"開催
- ▶ 学生向けキャリア形成支援プログラム "SJNK BUSINESS ACADEMY"開講
- ▶ 学生の就職活動サポート企画 "JAPAN-DA Café"開催
- ▶ 人材力向上の取組み
- ▶ 「ダイバーシティ推進本部」を設置
- ▶ 女性活躍推進
- ▶ メンター制度
- ▶ 外国人社員の活躍
- ▶ 障がい者活躍推進
- ▶ ワーク・ライフ・バランスの実現
- ▶ ワークスタイルイノベーション
- ▶ 職場理解を深める「サンクスデー」の開催
- ▶ 人間尊重推進体制の仕組み

持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals) 達成へ向けた取組み

2015年9月、ニューヨークでの国連サミットにおいて、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な 開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)が加盟193ケ国の全会一致で採択されました。公式 合意文書の第67段落では、「創造性とイノベーションを持つ企業の参画を要請する」と明記されるなど、 SDGs 達成において企業の役割が期待されています。







































▶ 経営・事業へのSDGsの組込み

- ▶ SDGs達成へ向けた取組事例
- ▶ SDGs達成へ寄与するリーダーシップ



経営・事業へのSDGsの組込み

当社グループでは、SDGsの企業行動指針である「SDG Compass: SDGs の企業行動指針 – SDGs を企業はどう活用するか – 」などを参考に、2015年度より取組みを推進しています。

「SDG Compass」は、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)によって策定された企業行動指針で、企業がいかにしてSDGs を経営戦略と整合させ、SDGsへの貢献を測定し管理していくかに関し、5つのステップを追って指針を提供しています。

〈企業への指針:5つのステップ〉

- 1. SDGsを理解する
- 2. 優先課題を決定する
- 3. 目標を設定する
- 4. 経営へ統合する
- 5. 報告とコミュニケーションを行う



SDGs に取り組む当社グループの5つのステップ

1. SDGs の理解

SDGsを事業に統合していく最初のステップとして、2015年度からグループ内での共有・理解の促進に取り組みました。グループ会社横断の「グループCSR推進本部」の会合や執行役員以上の全役員を対象とした勉強会でSDGsをテーマに取り上げ、さらに、社内広報ツールなどを通じSDGsの内容を発信し、理解を深めました。

2016年度には、グループ全社員が受講する「CSR研修」でSDGsを紹介しました。また、2017年3月には SDGsをテーマに「CSRディベロップメント研修」を開催しました。

▶ SDGsに関するグループ内エンゲージメント



CSRディベロップメント研修の様子

2. 重点課題の見直し

SDGsの17の目標、169のターゲットをふまえ、グループCSR重点課題の見直しを行い、5つの重点課題と3つの重点アプローチを策定しました。

▶ グループCSR重点課題 策定プロセス

3. CSR-KPI(重要業績評価指標)の設定

グループCSR 重点課題に即したグループCSR-KPI を策定し、毎年見直しています。

▶ グループCSR-KPI(重要業績評価指標)

4. 新たな重点課題に沿った取組推進、パートナーシップの構築

SDGs をふまえた重点課題のCSR-KPI のもと、PDCAを通じて、パフォーマンスの向上を目指すことにより、グループをあげて社会的課題に資する取組みを推進し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

また、3つの重点アプローチの1つとして、これまで重視してきた「NPO/NGOをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携」を引き続き掲げ、地球規模の複合的な社会的課題の解決に向け、多様なステークホルダーとの協働に注力していきます。

- ▶ マネジメント体制.
- ▶ ステークホルダー・エンゲージメント



5. 情報開示およびコミュニケーション

新たな重点課題やCSR-KPIをもとに施策の取組状況や目標の達成度を開示し、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら取組みの向上に努めていくとともに、自社の取り組みだけでなく、行政やCSR 推進団体などと協働し、社会全体のSDGsの推進を担い、発信していきます。

- ▶ SDGs達成へ寄与するリーダーシップ
- ▶ CSRに関する情報発信の全体像と方針
- ▶ 社会への宣言・イニシアティブへの参画

SDGs達成へ向けた取組事例

当社グループは、SDGS達成に向けて様々な取組みを実施しています。

重点課題1 防災・減災への取組み

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。









主な取組事例

- ▶ ビッグデータ解析やテレマティクス技術などを活用した安全運転支
- ▶ 援噴火デリバティブの販売と「噴火発生確率の評価手法」の開発
- ▶ 防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」
- ▶ インドネシアでの交通安全プロジェクト
- ※その他の取組事例は以下をご覧ください。
- ▶ 重点課題1 防災・減災への取組み(主な取組み).

重点課題2 健康・福祉への貢献

目指す姿

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。







主な取組事例

- ▶ 世界銀行によるパンデミック緊急ファシリティへの参画「世
- ▶ 界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた介護事業健康
- ▶ サービスブランド「Linkx(リンククロス)」
- ▶ ミャンマーの母子保健プロジェクト
- ※その他の取組事例は以下をご覧ください。
- ▶ 重点課題2 健康・福祉への貢献(主な取組み)

重点課題3 地球環境問題への対応

目指す姿

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。









主な取組事例

- ▶ 東南アジアでの天候インデックス保険の提供
- ▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供
- ▶ 日本の「エコファンド」の先駆けとして、SRI(社会的責任投資)ファンド普及・拡大へ取り組み
- ▶ SAVE JAPANプロジェクト
- ※その他の取組事例は以下をご覧ください。
- ▶ 重点課題3 地球環境問題への対応(主な取組み)

重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり

目指す姿

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。











主な取組事例

- ▶ 独立行政法人 国際協力機構(JICA)の本邦初となる社会貢献債(ソーシャル・ボンド)への投資
- ▶ SOMPO ホールディングス ボランティアデー
- ▶ 大規模災害 被災地支援の取組み
- ※その他の取組事例は以下をご覧ください。
- ▶ 重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり(主な取組み)

重点課題 5 ダイバーシティの推進・啓発

目指す姿

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。









主な取組事例

- ▶ 女性活躍推進
- ▶ LGBTへの配慮
- ▶ ワークスタイルイノベーション
- ※その他の取組事例は以下をご覧ください。
- ▶ 重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発(主な取組み)



SDGs達成へ寄与するリーダーシップ

~特別対談: SDGs達成のための課題~



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人 川北 秀人氏*

▼ *対談者プロフィール

経団連企業行動・CSR委員長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長 二宮 雅也^{*}

SDGsでは、あらゆるステークホルダーの参画と協働が求められています。なかでも、企業は創造性とイノベーションを通じて変革の推進力となることが求められています。

日本国内では、内閣総理大臣を本部長、全閣僚を本部員とするSDGs推進本部が2016年5月に設置されました。その後、日本としてのSDGs実施指針を策定すべく、マルチステークホルダーからなる円卓会議が設置され、経済界代表として経団連企業行動・CSR委員長 / 損保ジャパン日本興亜 代表取締役会長の二宮雅也が構成員として参画しています。また、環境側面からのSDGsの実施を推進する、環境省 持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ミーティングの委員として、CSR室シニア・アドバイザーの関正雄が参画しています。

当社グループは、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら、SDGs達成に向けた取組みを推進していくとともに、自社の取組みだけでなく、行政やCSR推進団体などと協働し、社会全体の

SDGsの推進を担い、発信していくことも重要だと考えています。

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人の川北秀人氏には、2001 年以来、当社のCSRコミュニケーションレポート「第三者意見」を毎年継続してお寄せいただいています。 市民セクターの代表である川北氏とともに、SDGs達成のために必要な社会の課題を共有し、また、当社グループの課題についても共有しました。

長期的な視点で取り組む



ファシリテーター CSR室シニア・アドバイザー 関 正雄

▶ 対談者プロフィール

関本日は、SDGs達成に向けた課題やリーダーシップの重要性について話したいと思います。

二宮 2015年のSDGsの採択は、「人間の英知」の結集と言えると思 います。実践にあたっては、SDGsやパリ協定の文脈から、余りあるほ どの大義があります。短期的な損得勘定を排除して、達成に向けスピ ード感をもって推進していかなくてはならないことを改めて感じてい ます。企業は、社会的課題を事業と一体化させていくこと、国民にお いては、日常生活のなかで認識から行動へと変えていくこと、そし て、政府は、国家戦略に落とし込んでいくことが重要です。それぞれ のセクターがやるべきことは明確ですので、各セクターがそれぞれリ ーダーシップを発揮して行動に移せるかが鍵だと思います。私は、 SDGs推進円卓会議に経済界代表として参加していますが、国民運動と しての拡がりが必要であること、経済界を含む各セクターの積極的な 関与について主張しています。2017月5月に開催された第三回SDGs推 進円卓会議においては、経団連として、新たな経済成長モデルとして 提唱した「Society5.0」を掲げ、2030年にありたい姿に向かって進ん でおり、まさにSDGsと機を一にするものであることを述べました。ま た、先般、私が会長を務める、公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC) において実施された「CSR実態調査」では、SDGsへ対応し ている企業と、していない企業の二極化が見られ、啓発活動を強化し

ていかなくてはならないと認識しています。SDGsの普及にあたっては、あらゆるセクターとの双方向コミュニケーションも不可欠です。

川北 お話しされたことは、どれも非常に大切なことですね。「Development」は「開発」と訳さずに、「成長」と解釈することが重要だと考えています。企業が、将来社会に対して、どう貢献できるのか、どのような成長戦略を持つのか、ということです。その推進には、トップが発信するメッセージが重要であり、また、どのようななステークホルダーとどのように接点を持つかを明らかにすることが大切です。市民社会組織(NPO/NGO)も力を発揮していかなくてはと感じています。

二宮 企業が持続的に成長していくためには、社会のSDGsに対する認識が進んでいくなかで、「SDGsに対応出来ていないリスク」を経営陣は認識し、いち早く真剣に取り組まなくてはいけないと思います。

川北 企業にとって、未来への責任を持たないことは、重大なリスクです。「受動性」から「主体性」へと切り替え、経営者が長期トレンドへの確信を持って、戦略を描くことが重要です。

パートナーシップでより大きなインパクトへ



関 SDGs達成に向けた取り組むうえで不可欠なのが、企業と市民社会組織(NPO/NGO)など様々な主体間でのパートナーシップだと思います。二宮会長が経団連で代表を務めている組織も、この点に力を入れていますね。

二宮 私が会長を務める、経団連自然保護協議会で注力しているのが、企業とNPO/NGOのパートナーシップです。このパートナーシップの重要性は、毎年実施している海外視察ミッションで、2016年にミャンマーとベトナムに訪問した際に現地NPO/NGOと対話を重ねるなかでも、何度も強調されていた点でした。公益信託 経団連自然保護基金(KNCF)/経団連自然保護協議会(KCNC)は、1992年に設立され、25年間にわたって自然保護に取り組む国内外のNPO/NGOを支援してまいりました。設立25年を記念し、一つのプロジェクトに対して3年で1億5千万円の支援を実施する「25周年記念特別基金助成事業」を実施しました。一つの団体ではなく複数の団体で構成する「プロジェクト」に着目したのは、SDGsで強調される「パートナーシッ

プ」をふまえたものです。審査の過程でも連携と協働を非常に重視しました。

川北 設立当初から経団連自然保護協議会とお付き合いさせていただいていますが、NPO/NGO同士、また、海外とのパートナーシップを優先的に支援してくださっています。同団体への今後の期待をお話すると、グローバルに事業展開する企業と、その地域で活動するNPO/NGOとのパートナーシップの推進です。最近では、日本企業が海外のNPO/NGOと組んで、展開する地域で環境保全プロジェクトを実施するケースも増えてきました。そのような海外プロジェクトにおいても、現地の社員が参加し、また、地域住民にそういったプロジェクトを認識する機会を支援していただくことに期待しています。

関 損保ジャパン日本興亜環境財団が行う、環境NPO/NGOへのインターンシップである「CSOラーニング制度」も、これまでは国内で行っていましたが、今後は海外での実施も検討しています。

川北 日本のNPO/NGOが海外でプロジェクトを実施する際の課題は、ネットワークを拡げることです。欧米のNPO/NGOは、プロジェクト展開する地域とのコラボレーションが非常に上手で、現地の人材を育成し、その後の取組みの拡がりへつながるキャパシティービルディング(能力基盤形成)を行っています。ぜひ、日本の企業とNPO/NGOとの海外で接点強化の機会をご支援いただきたいです。例えば大規模災害時に、どういったNPO/NGOとパートナーシップを組んで取り組めばいいかわからないということが頻繁に起こりますが、協働プロジェクトでつながった経験は、そういった時に活きてきます。

関 経団連1%クラブが実施している「社会貢献活動実績調査」によると、回答企業の約8割が、NPO/NGOと接点を持っていると回答していますが、海外での事業展開のなかで現地NPO/NGOとの関係を構築する企業はまだ多くないと感じます。事業展開の戦略の一つになり得るという理解が拡がるといいと思います。

二宮 また、CBCCでは毎年、海外でのCSR視察ミッションを実施していますが、現地のNPO/NGO、CSR 関連団体、政府、投資家、企業など様々なステークホルダーとのダイアログを行っています。日本企業が海外で事業展開する際に、そういったダイアログの機会を持つのが不得手なことが課題であり、CBCCのダイアログは非常に重要な機会だと感じています。

川北 欧米企業が上手だと感じるのは、展開先の地域で、現地の社員自らがボランティア組織や社会貢献委員会を形成するよう促し、そこで現地NPO/NGOなどとエンゲージメントを深めていくアプローチを取っていることです。こういったノウハウなども、CBCCなどをプラットフォームとして拡げていただきたいですね。

二宮 おっしゃるとおり、現地の様々な団体などと日本企業の海外拠点をつなぐこともCBCCのような団体の重要な役割だと思います。

川北 また、日本企業は業種や系列でのつながりは強いのですが、欧米の企業が行うようなオープンプラットフォームを自ら形成して、コンプライアンスやリスク管理、社会貢献などの課題を共有する動きがもっと活性化されればと感じます。また、一定のNPO/NGOと長期的にパートナーシップを組み、対話の機会を継続的に持つ企業がもっと増えるべきだと思います。

日本企業が今後さらにグローバルに活躍することを考えると、欧州のような環境や人権への配慮が進む地域での業界団体や消費者団体、NPO/NGOとのダイアログの支援は、リスク管理として非常に重要だと考えます。

二宮 CBCCでも、いただいた観点を取り入れて今後の取組みにぜひ活かしていきたいと思います。

SDGs達成へ向け、日本企業はリーダーシップの発揮を



関 日本では、経営者層のSDGsに対する認識は、一般財団法人企業活力研究所の調査によると、25%程度、欧州では65%と大きな差があります。

二宮 経団連の各組織でも、SDGsをビジネス機会として捉えていくにはどうしたらよいかという議論をもっと深めていきたいですし、エグゼクティブ向けの啓発活動にも取り組んでいきたいと思います。

川北 とても大切なことですね。企業の方々と対話をしていると、経営において、ESG(環境・社会・ガバナンス)への認識が高まっていると感じます。米国の投資家からもSDGsに対する質問が出るようになっており、5年、10年前とは状況が異なるということを説明しやすくなりました。また、2017年には、持続可能な調達に関する国際規格ISO 20400が発行されました。

企業の経営層向けの研修として、2030年にグローバルな観点でどういった立場を取るべきかを見据えた内容を話すようご依頼いただく機

会が増えています。経営者への啓発は、短期的・長期的それぞれのリスクを具体的に示すことが重要だと考えます。

SOMPOホールディングスグループへの期待



川北 SOMPOホールディングスグループは、ISO 26000の規格作成過程から参画されるなどさまざまなステークホルダーとの対話の経験も豊富であり、その知見やノウハウをフロンティア企業として提供されることを期待したいです。

また、事業を通じた取組みとしては、日本では2035年には85歳以上1,000万人規模と、人口の約10人に1人を占めるようになります。これを「成長の限界」と考えるのではなく、高齢の方々がドライブアシスト(運転支援)を活用して電気自動車に乗車したり、判断力レベルに合わせた生活ができるようにAIを活用す

る社会の実現を誘導できる、保険・サービス開発が重要だと考えます。社会の課題解決や理想実現に挑むチャレンジ、トライアルを支えるという、メッセージを出していただきたいですね。

二宮 まさしく保険事業者の生業にかかわることです。時間軸を捉えながら、どのような形でサービスを提供していくことができるか、知恵を尽くすべき課題だと思います。

川北 SDGsは目標であると同時に、社会がどういう方向に導かれていくかという仮説を立てるトレーニングのための、素晴らしい材料であると思っています。特に若年層など、2030年に活躍できる世代の社員を中心に、「考える」というアプローチを鍛えていただきたいです。

関 当社グループが2017年3月に実施した「CSRディベロップメント研修」では、二宮会長が、SDGs推進 円卓会議や経団連で経験していることを社員に共有し、また、グループディスカッションを設けました。

二宮 考え、そして行動に移す力がないと事業が発展していきません。論議し、意見を表明できる社員が増えていくことが必要です。

川北 少子高齢化が進む日本では、地域コミュニティの在り方も変化や進化が求められています。当然のことながら、企業の商品やサービスも新たな課題への対応が求められますね。高齢化・少子化に世界の先頭で挑んでいく日本におけるの商品・サービス開発のノウハウを、今後それに続く中国や東南アジアといった地域に移転していくことは重要であり、SOMPOホールディングスグループ、そして日本企業に期待しています。

二宮 本日いただいたお話を念頭に置き、SDGs達成に向けて、着実に取組みを進めていき、また、世界に向けて発信していきたいと思います(※「トピックス」参照)。本日はありがとうございました。

トピックス 持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF: High Level Political Forum) における発信

2017年7月、ニューヨークで開催された持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)で、日本政府、国連開発計画(UNDP)が共催するオフィシャルサイドイベントにおいて、損保ジャパン日本興亜 代表取締役会長の二宮雅也が当社の天候インデックス保険の取組みなどを世界に向けて発信しました。



オフィシャルサイドイベントに登壇する二宮雅也 (写真右から2番目)



プレゼンテーションを行う二宮雅也

対談者プロフィール

川北 秀人 氏

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]* 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

1987年に大学卒業後、株式会社リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、1991年に退職。その後、国際青年交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。NPO や社会責任志向の企業のマネジメント、市民・事業者・行政などが総力を挙げて地域を守り抜く協働・総働の基盤づくり、企業のみならず、NPOや自治体における社会責任(CSR・NSR・LGSR)への取り組み推進を支援している。

- * IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。
- ▶ http://blog.canpan.info/iihoe/ □ (日本語のみ)
- ▶ 第三者意見

二宮 雅也

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長 1974年日本火災海上保険株式会社(現・損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社。2003年6月日本興亜損



害保険株式会社執行役員、2011年6月同社代表取締役社長 社長執行役員、2014年9月当社代表取締役社長 社 長執行役員に就任し、2016年4月より現職。

日本損害保険協会会長(2013)。現在、経団連企業行動・CSR委員長、経団連自然保護協議会(KCNC)会長、 公益社団法人企業市民協議会(CBCC)会長、他、「持続可能な開発目標(SDGs)推進円卓会議」構成員。

関正雄

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室 シニア・アドバイザー

2001年以来、環境・CSR推進に関わり、理事CSR統括部長を経て、2013年より同社CSR室シニア・アドバイザー、明治大学経営学部特任准教授。 公益社団法人 企業市民協議会(CBCC)部会長、ISO26000作業部会エキスパート、サステナビリティに関する各省庁委員等を歴任。国連グローバルコンパクトCaring for Climate運営委員。『ISO26000を読む』(著)、『環境リスク管理と予防原則』(共著)、『気候変動リスクとどう向き合うか』(共著)など。

SOMPOホールディングスグループのSDGs達成へ向けた取組み

- ▶ 経営・事業へのSDGsの組込
- ▶ みSDGs達成へ向けた取組事例



ステークホルダー・エンゲージメント

当社グループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。当社グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションが、社会的課題を認識し、信頼関係と協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な取組みであると考え、「ステークホルダー・エンゲージメント」を重視してきました。重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法の一つとして「人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携」を掲げています。



ステークホルダー	取組みの全体像	主な取組例
お客さま	「グループ経営理念」に掲げるとおり、 お客さまの視点ですべての価値判断を行 い、保険を基盤としてさらに幅広い事業 活動を通じ、お客さまの安心・安全・健 康に資する最高品質のサービスをご提供 し、社会に貢献します。	 「お客さまの声」を活かす 仕組み 各社ウェブサイト上での情報開示 Facebook の活用による双方向のコミュニケーション
株主・投資家	適時・適切な情報開示により、株主・投資家の皆さまに当社グループの経営状況 や各種取組状況を適切にご理解いただけるよう努めています。また、株主・投資 家の皆さまとの建設的な対話により得ら	▶ IR資料室 ▶ 情報開示

	れたご意見などは、持続的な成長と企業 価値の向上に向け、経営に活かしていま す。	
取引先	取引先(サプライヤー、投融資先)の皆さまと公正・公平な取引を行い、法令などを遵守するとともに、連携して社会的課題へ配慮します。	取引先と連携した環境・社会的責任の取組み投融資でのESG配慮日本版スチュワードシップ・コードに沿ってエンゲージメントを実施
NPO/NGO	NPO/NGOとのパートナーシップによる 社会的課題の解決に努め、協働によるプロジェクトや人材育成を推進します。	 主な取組み「NPO/NGO」 協働によるプロジェクト 社会的課題をテーマとしたエンゲージメント 人材育成に資するプロジェクト
地域社会	地域の社会的課題の解決を目指し、企業 として、また、社員ひとりひとりによる 自発的な取組みを進めます。	 主な取組み「地域社会」 業界団体を通じたエンゲージメント ESGに関するダイアログ 地域貢献活動を通じたエンゲージメント
代理店	代理店と社員が協働し、お客さまに満足 していただける適切なアドバイスと十分 なサービスを提供できるよう努めるとと もに、環境や地域社会への配慮に力をい れて取り組みます。	最高品質のサービスの提供に 向けた取組み(代理店)全国に広がる代理店と連携し た環境負荷低減の推進
社員	「グループ人事ビジョン」に定めるとおり、「人物・仕事本位」「公平・フェア」「オープン」「ダイバーシティ」を掲げ、グループ横断での人材育成、人材交流を行います。	人材育成を通じた強い組織 づくりダイバーシティ&インク ルージョンCSRマネジメント体制

ステークホルダー・エンゲージメントに取り組む目的

ステークホルダー・エンゲージメントに取り組む目的は主に二つあります。一つはステークホルダーのご意見をグループの意思決定に活かして業務の革新と品質向上につなげることです。もう一つは、ステークホルダーと価値観を共有し、よりよい社会を目指して行動するグループであるために、ステークホルダーに積極的に働きかけ、相互理解と協働を深めることです。

当社グループは、グループCSR重点課題の特定やグループCSR-KPI(重要業績評価指標)などの設定を行い、社会的課題の解決に資する商品・サービスなどにつなげるとともに、継続的なエンゲージメントにより、取組みの見直し・改善を図っています。

社会への宣言・イニシアティブへの参画

▶ 社会への宣言・イニシアティブへの参画

主な実施状況

▶ 2016年度

▶ 2014年度

社会への宣言・イニシアティブへの参画

グローバルレベルの社会的課題を解決するためには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。 当社グループは、社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアティブに率先して参画し、主導的役割 を担うよう努めています。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、よりよい企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブです。当社は2006年に署名しました。 当社は、「国連グローバル・コンパクト10原則の実現」、「国連が行うパートナーシップ事業(持続可能な開発目標(SDGs)等)への参加」に関する定期活動報告であるCOP(Communication on Progress)を毎年実施しています。



- ▶ 国連グローバル・コンパクト(UNGC) □
- ▶ 国連グローバル・コンパクト (UNGC) 当社COP掲載ページ 📮

UNGCが関わるSDGsの取組み事例集

▶ SDG INDUSTRY MATRIX — 産業別SDG手引き— 金融サービス(国連グローバル・コンパクト、KPMG) 📮



▶動き出したSDGsとビジネス〜日本企業の取組み現場から〜(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、地球環境戦略研究機関)



女性のエンパワーメント原則(WEPs)

WEPsは、企業や民間団体が女性登用やエンパワーメントに取り組むための7つのステップを表している国際的な原則で、国連女性開発基金とUNGCが共同作成したものです。SOMPOホールディングスは2012年6月に署名しました。



▶女性のエンパワーメント原則(WEPs) 📮

国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請(BctA)」

国連開発計画(UNDP)などが主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を達成できるビジネスモデルの構築を促すイニシアティブです。2015年、東南アジアの天候インデックス保険が、日本の金融機関として、また、世界の保険会社として初めて認定されました。



▶ ビジネス行動要請(BCtA) □

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。損保ジャパン日本興亜は1995年に署名しました。

▶国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) □



責任投資原則(PRI)

金融機関が投資の意思決定の際にESG(環境・社会・ガバナンス)課題 に配慮することを宣言したもので、UNEP FIが策定しました。損保ジャパン日本興亜は2006年の立ち上げ時に日本の保険会社として初めて署名し、2012年には損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが署名しました。



▶責任投資原則(PRI) □

持続可能な保険原則 (PSI)

保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、 UNEP FIが策定しました。損保ジャパン日本興亜は、本原則の起草に参画するとともに、2012年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」における正式発表において原則の推進に向けた意志表明を行い、署名しました。



▶持続可能な保険原則(PSI) □

Caring for Climate

気候変動への企業の役割の向上を目指すイニシアティブで、UNGC、 UNEP、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が設立しました。損保ジャ パン日本興亜CSR室シニア・アドバイザーの関正雄が運営委員会メンバ ーとなっています。



Caring for Climate

気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)会期中の会合に参画

2016年11月にマラケシュで開催された気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)会期中のCaring for ClimateのHigh-Level Meeting on Climate Changeに運営委員会メンバーとして参画しました。



持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)

世界の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界のリーダー シップを発揮し、議論と政策提言などの活動を行っています。損保ジャ パン日本興亜は日本の金融機関唯一のメンバーであるとともに、統合的 思考による情報開示を促進するためのReporting Mattersおよび自然資本 や社会資本などをふまえた真の価値、真のコスト、真の利益を企業が認 識することを目的としたRedefining ValueのBoardメンバーとなってい ます。



▶持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD) □



WBCSDが発行するさまざまなレポートに関与

Incentives for Natural Infrastructure

Review of existing policies, incentives and barriers related to permitting, finance and insurance of natural infrastructure (May 2017)



▶ Social Capital Protocol

Making companies that truly value people more successful (April 2017)



Landscape Connectivity A call to action (March 2017)



Sustainability and enterprise risk management: The first step towards integration (January 2017)





WBCSD Council Meetingへの参画

2016年10月にインドのチェンナイで開催されたCouncil Meeting(年次総会)に損保ジャパン日本興亜CSR 室シニア・アドバイザーの関正雄が参画し、全体会議でのパネルディスカッション「Enabling a sustainable 2030: The transformational roles of ICT and Finance」に登壇し、SDGs達成やゼロ炭素社会の実現に欠かせ ない、イノベーションを加速しスケールアップするICTや金融の役割についての議論を行いました。また、 SDGs、気候変動、企業の情報開示などのさまざまなテーマの会合や、現地企業などとのダイアログに参画 しました。



CDP

世界の機関投資家が、企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請するプロジェクトです。損保ジャパン日本興亜は2005年から機関投資家として参画しています。



CDP 📮

CDP(気候変動)アンケートにおいてAリストに選定

世界の主要な機関投資家が各国の企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請する国際的なプロジェクト「CDP」の気候変動に関するアンケートで、Aリストに選定され、国内外の金融機関で最高ランクを獲得しました。

▶気候変動Aリスト企業の一覧 □



日本経済団体連合会

企業行動·CSR委員会

企業行動・CSR委員会は、企業倫理の徹底とCSRの推進、震災からの復興支援を含む企業・企業人の社会貢献活動の発展・推進などを行っています。損保ジャパン日本興亜の代表取締役会長である二宮雅也は、 共同委員長を務めています。

企業行動・CSR委員長として持続可能な開発目標(SDGs)推進円卓会議に参画

日本国内では、内閣総理大臣を本部長、全閣僚を本部員とするSDGs推進本部が2016年5月に設置されました。その後、日本としてのSDGs 実施指針を策定すべくマルチステークホルダーからなる円卓会議が設置され、経済界代表として、企業行動・CSR委員長/損保ジャパン日本興亜の代表取締役会長である二宮雅也がメンバーとして参画しています。

▶ SDGs達成へ寄与するリーダーシップ

企業市民協議会(CBCC)

CBCCは、経団連により設立され、よき企業市民をめざして、海外へのミッション派遣や海外CSR 関連団体との対話・連携などを通じて日本企業のCSRの推進を行う団体です。損保ジャパン日本興亜の代表取締役会長である二宮雅也は、CBCCの会長を務めています。

▶企業市民協議会(CBCC) □

CBCC会長として海外ミッションを先導

CBCCでは、CSRをめぐるグローバルな動向や海外企業のCSRへの先進的な取組事例の把握、日本のCSRに対する考え方および取組みに対する理解の促進を目的として、毎年、海外へCSR対話ミッションを派遣しています。

2016年11月、欧州の政策形成の中心地であるブラッセル、パリ、ロンドンの3都市を訪問するミッションに参画し、欧州委員会、国際機関、現地団体・企業、NGOや投資家団体などとの対話を通じて、欧州におけるCSRをめぐる最新情報の収集、欧州のCSR関係者とのダイアログを行いました。



会長として挨拶する二宮雅也



ダイアログの様子

経団連1%クラブ

経団連1%クラブは、企業の社会貢献活動を推進するための情報提供、企業とNPO/NGOなどが協働するためのコーディネートなどを行っています。損保ジャパン日本興亜の代表取締役会長である二宮雅也は、経団連1%クラブの会長を務めています。

▶経団連1%クラブ □



経団連自然保護協議会(KCNC)

KCNCは、経団連自然保護基金を通じて生物多様性保全・自然保護に取り組むNPO/NGOへの資金支援を行うともに、企業への啓発・普及、NPO/NGOとの交流・協働を推進しています。損保ジャパン日本興亜の代表取締役会長である二宮雅也は、KCNCの会長を務めています。

▶経団連自然保護協議会(KCNC) □

生物多様性条約第13回締約国会議(COP13)への参画

2016年12月にメキシコで開催された生物多様性条約第13回締約国会議(COP13)では、経団連自然保護協議会会長として参画し、サイドイベントである「国連生物多様性の10年の日(UNDB-DAY)」で、経済界代表としてスピーチを行いました。また、2年に一度開催される条約会議では、世界各国から多くの政府関係者や民間機関などが参画しており、世界の自然保護の推進に大きな影響力を持つ諸団体の代表とダイアログも行いました。



会長としてサイドイベントでスピーチを行う二宮雅也

生物多様性民間参画パートナーシップ

2010年10月、生物多様性条約第10回締約国会議の開催を契機に、「生物多様性民間参画パートナーシップ 行動指針」の趣旨に賛同した事業者、経済団体、NPO/NGO、政府などにより設立されました。設立時、グループ各社が署名しました。

▶生物多様性民間参画パートナーシップ □

環境省 エコ・ファースト制度

企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する 取組みを約束する制度です。当社は、2008年11月に環境大臣から損害保 険業界で初めて認定されました。

- ▶ 当社のエコ・ファーストの約束(→ PDF/489KB)
- ▶ エコ・ファースト制度 📮



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)

持続可能な社会の形成のために、積極的な役割を果たす国内金融機関の行動指針です。損保ジャパン日本興亜は、起草委員として策定に関与し、2011年にグループ10社(現:7社)が署名しました。 損保ジャパン日本興亜CSR室課長の金井圭が、共同運営委員長、保険ワーキンググループ座長を務めています。



▶持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)



運営委員会の様子



保険ワーキンググループの様子

持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ミーティ 環境省 ング

環境の側面からのSDGsの実施を推進するための会合「持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ ミーティング」に損保ジャパン日本興亜CSR室シニア・アドバイザーの関正雄が委員として参画していま す。

ISO 26000の発行と当社グループでの活用

2010年11月、当社グループも策定プロセスに参画をした、社会的責任の国際規格であるISO 26000が発行さ れました。当社グループは、より重要度の高いCSRの取組みを決定・推進するために、ISO 26000をグルー プの強みや弱みを明確にするセルフチェック・ツールとして活用するとともに、各層への教育ツールやCSR の取組推進の仕組みである「CSRマネジメントシステム」にその要素を取り入れています。日本産業界のエ キスパートとして、損保ジャパン日本興亜CSR室シニア・アドバイザーの関正雄が策定作業に参画しまし た。

▶ ISO 26000 □





ステークホルダー・エンゲージメント (2016年度の主な実施トピックス)

商品・サービス開発、提供に向けたエンゲージメント

商品・サービスの開発、提供に際しては、様々なステークホルダーとの対話や協働を通じて実施しています。

2016年、天候インデックス保険の商品開発に向け、ミャンマーの農業従事者や各地域の農業局等と、現地の 天候の状況、保険の必要性や商品内容について意見交換を行いました。引き続き、様々なステークホルダー との対話や協働を通じ、社会的課題の解決に資する商品・サービスを提供していきます。

- ▶ 東南アジアでの天候インデックス保険の提供
- ▶ サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス一覧



『天候インデックス保険』商品開発に向けた対話(ミャンマー)

お客さまの声に応えるためのエンゲージメント

SOMPOホールディングスグループは、「お客さまの視点ですべての価値判断を行う」というグループ経営理念やグループ経営基本方針等に基づき、グループ全体で「お客さまの声」に真摯に耳を傾け、商品・サービス・業務運営の改善に活かしています。

損保ジャパン日本興亜では、2016年度、これまでのお客さまの声や消費者関連団体、業界団体等との対話を通じて求められる内容をふまえ、お客さまから信頼される企業の実現に向けた同社の考え方や取組み方針をまとめた「消費者志向自主宣言」を表明しました。また、2017年3月28日付けで、苦情対応の国際規格である「ISO10002(品質マネジメント – 顧客満足 – 組織における苦情対応のための指針」に適合することを宣言しました。さらに、2017年6月26日付けで、お客さま本意の業務運営をより一層推進する観点から「お客

さま本位の業務運営方針」を策定し、表明しました。引き続き、社員一人ひとりが、お客さま視点で業務を遂行し、改善につなげていきます。

- ▶ お客さま本位の業務運営方針 □
- ▶ 「お客さまの声」を活かす仕組み



「お客さまの声」を経営に活かす取組みとして2007年度から発行している「お客さまの声白書」

SDGsに関するグループ内エンゲージメント

グループ会社の社員を対象に、本業を通じたCSR実践のヒントを提供することを目的として、「CSRディベロップメント研修」を毎年実施しています。

2017年3月には、持続可能な開発目標(SDGs)をテーマに実施しました。

日本政府による「SDGs推進円卓会議」に、経済界代表として参加する、経団連企業行動・CSR委員長/ 損保ジャパン日本興亜代表取締役会長の二宮雅也が社会の動向を共有し、また、環境省主催のSDGsステークホルダーズ・ミーティング委員である、損保ジャパン日本興亜CSR室シニア・アドバイザーの関正雄がSDGsの基礎について紹介しました。研修のなかでは、グループ社員が「SDGsの目標達成に向けて、どのようなアクションが起こせるか」についてディスカッションも行い、今後の商品・サービス開発、提供を中心とした業務遂行に役立てていきます。

▶ 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)達成へ向けた取組み



ESG情報インデックス

▶ サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス一覧

▶ 主要ESGデータ

▶ ビジョン・方針・規範

▶ マネジメント体制・仕組み

第三者機関による保証

▶ 財務データ

▶ グループ基本情報

▶ 主な取組み



主要ESGデータ

ESGデータ報告上の情報

当社グループのESG課題を把握し、情報開示をすること、さらに、継続的に取組みを向上させることを目的に、2011年度からESGアンケートを実施しています。ESGアンケートは、当社および主要な国内外連結会社を対象としています。主要ESGデータは、本アンケートに基づいて開示しています。

●2016年度報告対象

会社名		
SOMPOホールディングス株式会社		
損害保険ジャパン日本興亜株式会社		
セゾン自動車火災保険株式会社		
そんぽ24損害保険株式会社		
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社		
SOMPOリスケアマネジメント株式会社		
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社		
Sompo America Holdings Inc.<アメリカ>		
Sompo America Insurance Company<アメリカ>		
Sompo Canopius AG<スイス>		
Canopius Managing Agents Limited<イギリス>		
Sompo Japan Canopius Reinsurance AG<スイス>		
Canopius US Insurance,Inc.<アメリカ>		
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited<イギリス>		
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi<トルコ>		
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.<シンガポール>		

Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. <シンガポール>		
Berjaya Sompo Insurance Berhad<マレーシア>		
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co.,Ltd. *<中国>		
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited<中国>		
Sompo Seguros S.A.<ブラジル>		
Sompo Saude Seguros S.A.<ブラジル>		
SOMPOケアメッセージ株式会社		
SOMPOケアネクスト株式会社		
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社		
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社		
その他67社		

* Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co.,Ltd. は2017年7月1日付でSompo Insurance China Co.,Ltd. に商号変更しました。

●カバー率

当社グループは、保険・金融業と介護・ヘルスケア事業など多様な業態の連結子会社を含めてESGデータを開示するため、本報告では売上高をカバー率の算定基準としています。

●報告対象期間

- [1] 本社所在地が日本国内の会社 各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2016年4月~2017年3月の情報を掲載しています。
- [2] 上記 [1] 以外の会社 各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2016年1月~2016年12月の情報を掲載しています。
- ※ S O M P O インターナショナル(エンデュランス)は、2017年3月に買収手続きを完了したため、E S G データに含んでいません。

グループの従業員に関する情報

従業員数(雇用形態別)

	男性	女性	合計
正社員	18,425	20,572	38,997
臨時従業員	4,738	20,128	24,866
合計	23,163	40,700	63,863

従業員数(地域別)

	日本	アジア・中東	欧州	北米	中南米	合計
正社員	34,392	1,964	678	5	1,958	38,997
臨時従業員	24,780	20	40	0	26	24,866
合計	59,172	1,984	718	5	1,984	63,863

※SOMPO CANOPIUSは、複数の進出国がありますが、欧州に含めています。

温室効果ガス (GHG) の報告上の追加情報

- 2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。
- 正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的かつ汎用性のある 算定方法を志向しました。
- 算定対象範囲は、カバー率および回答した会社で示すとおりです。
- 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、当社グループが所有または管理する 排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで 発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、当社グループのバリューチェーンのなかで生じ るスコープ2以外の間接的な排出を示します。
- 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリ	算定対象活動項目
スコープ1	直接排出	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、 LPG使用量、社有車の燃料使用量

スコープ2	エネルギー起源の間接排出	電力使用量、熱(蒸気)使用量
	購入した製品・サービス	紙使用量、サーバー、水道
	燃料・エネルギー関連活動 (スコープ1,2以外)	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、 LPG使用量、社有車の燃料使用量、電力使用量、 熱(蒸気)使用量
スコープ3	輸送・配送(上流)	郵便、宅配、社内便、事務所移転、社員引越
	事業活動で発生する廃棄物	産業廃棄物、一般廃棄物
	出張	国内(営業・出張・赴任・宿泊)、海外(出張・ 赴任・宿泊)
	従業員の通勤	電車、バス、自家用車

環境側面に関する情報

●環境データ^{*}1

項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度	カバー率	認証
GHG排出量(スコープ 1)	tCO2	19,244	18,479	17,881	93.44%	L
GHG排出量(スコープ 2)	tCO2	80,738	76,552	71,623	93.02%	L
GHG排出量(スコープ 3)	tCO2	64,082	57,800	57,898	93.65%	L
GHG排出量(スコープ1 ~3)合計 ^{*2}	tCO2	164,063	152,831	147,403	93.65%	L
1人当たりCO2排出量	tCO2	3.81	3.87	2.31	93.65%	
都市ガス使用量	m3- N	1,513,677	1,400,939	1,371,129	89.96%	L
A重油使用量	kℓ	193	174	201	91.07%	レ
灯油使用量	k ℓ	153	101	50	91.07%	L

LPG使用量		t	18	14	14	91.07%	レ
社有車の燃料	4使用量	kℓ	6,458	6,322	6,102	93.44%	
電力使用量		kWh	138,409,604	137,178,856	134,436,861	93.02%	レ
熱(蒸気)係	使用量	MJ	99,966,355	96,907,972	94,928,580	91.07%	レ
紙使用量		t	9,254	7,859	10,306	82.34%	レ
水使用量(」	_水使用量)	kℓ	428,380	508,335	368,720	79.97%	
水使用量(T	水使用量)	kℓ	405,403	429,821	395,061	80.34%	
廃棄物の総排	非出量	t	9,371	9,154	7,234	87.47%	
廃棄物のリサ	ナイクル量	t	8,332	8,310	6,632	77.31%	
総出張距離		km	63,024,473	72,354,921	76,869,498	80.72%	
延べ床面積		m2	1,555,365	1,631,472	1,696,742	94.36%	
グリーン購刀	、比率	%	90.60%	87.10%	88.21%	71.81%	
	「市民のた めの環境公 開講座」	人	477	501	431	-	
環境分野の 人材育成	大学(院) 生の環境 NPO/NGO へのインタ ーンシップ 支援「CSO ラーニング 制度」	Д	60	59	53	-	
	日本の希少 生物種の環 境保全活動 「SAVE JAPAN プ ロジェク ト」	人	6,857	6,025	1193	-	
	累計	人	7394	6585	1677	_	



- *1 SOMPOケアメッセージ株式会社およびSOMPOケアネクスト株式会社の情報は、環境データに含んでいません。
- *2 認証機関による第三者検証を毎年受けている。算定対象範囲は以下の通り。 2014年度:損保ジャパン(連結子会社含む)、および日本興亜損保(連結子会社含む)、2015年 度:SOMPOホールディングスの主要な連結子会社および事業会社、2016年度:SOMPOホール ディングスおよび主要な連結子会社

社会側面に関する情報

●社会データ

項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度	カバー率	認証
	男性 人		156	171	211		
役員級以上	女性	人	9	10	14	99.29%	
	全体	人	165	181	225		
	男性	人	686	709	754		
部長級以上 役員級未満	女性	人	78	80	96	99.29%	
	全体	人	764	789	850		
	男性	人	2,211	2,213	2,314		
課長級以上 部長級未満	女性	人	305	365	523	94.87%	
	全体	人	2,516	2,578	2,837		
	男性	人	5,717	6,074	7,192		
係長級以上 課長級未満	女性	人	1,721	1,969	2,663	94.87%	
	全体	人	7,438	8,043	9,855		
労働組合等の率	加入	%	97.1%	96.9%	81.3%	99.29%	
障がい者雇用	率*1	%	2.11%	2.05%	2.17%	94.02%	
女性管理職比	_{公率} *2	%	7.3%	12.9%	17.5%	99.64%	

育児休業取	男性	人	97	361	329	95.45%	
得者数	女性	人	1,297	1,516	2,027		
	全体	人	1,394	1,877	2,356		
育児休業取	男性	日	11.3	2.9	6.3		
得の平均日 数	女性	日	156.8	185.5	186.9	94.37%	
育児支援制 度	短間務得数+業就のりげ繰げ度得数時勤取者善始・業繰上・下制取者	日	_	1,185	1,888	91.36%	
	男性	人	2	1	4		
介護休業取 得者数	女性	人	18	16	35	91.58%	
	全体	人	20	17	39		
テレワーク利 数]用者	人	683	2,190	2,664	91.58%	
有給休暇取得	字	%	55.0%	54.5%	60.2%	98.43%	
労働災害発生	度数	-	1.13	1.06	3.45	94.58%	
欠勤による総 日数	喪失	B	-	-	81,127	95.58%	L
時間外労働比	汽率	%	17.3%	15.0%	13.6%	92.52%	

年間離職率	男性	%	4.9%	4.3%	10.2%	99.29%	
	女性	%	8.1%	7.5%	15.9%		
	全体	%	6.5%	5.9%	13.9%		
	満と答た合	%	66.2%	73.3%	72.5%		
従業員満足 度割合	回答者数	人	16,618	23,656	23,648	86.74%	
	満と答た数	Д	11,000	17,342	17,150		
社員および 代理店従業 員のボラン ティア参加 者数	ボンィに加た員よ代店業の数ラテア参し社おび理従員人	人	31,623	30,108	32,829	_	
	社ボンィ組「OPち員ラテア織SMOき		11,129	10,798	10,011	-	

	ゅう						
	倶楽						
	部社						
	会貢						
	献フ						
	アン						
	ド」						
	加入						
	者数						
	累計	人	42,752	40,906	42,840	-	
会社からの金 寄付額	送銭的	JPY	1,479,807,441	1,627,803,482	1,750,923,536	100.00%	

^{*1 2016}年度は翌年度4月1日時点のデータ。

ガバナンスに関する情報

●取締役会をはじめとする各種統治機関の活動回数、社外取締役などの平均出席率

	項目	単位	2015年7月1日時 点	2016年7月1日時 点	2017年7月1日時 点
	開催回数		16	15	14
	取締役人数	人	12	13	12
取締役会	(うち独立社外取締 役人数)	人	4	4	4
	取締役の平均出席率	%	100%	97.7%	98.9%
	開催回数		14	13	13
	監査役人数	人	5	5	5
監査役会	(うち独立社外監査 役人数)	人	3	3	3
	監査役の平均出席率	%	100%	100%	100%

^{*2} 国内事業会社は、7月時点のデータ。また、一部の事業会社のデータを含む。

●指名・報酬委員会

	項目	単位	2015年7月1日時 点	2016年7月1日時 点	2017年7月1日時 点
指名・報	取締役人数	人	6	5	5
酬委員会	(うち独立社外取締 役人数)	人	4	4	4

●役員報酬実績額(2016年度)

	支給人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
区分			基本報酬		SEAS YEST TO A SECTION	
			月例報酬	業績連動報酬	業績運動型株式報酬	
取締役	15名	388百万円	329百万円		FOWER	
			260百万円	68百万円	59百万円	
B	6.0	104百万円	104百万円			
監查役	6名	104日万円	104百万円	-		
āt	21名	403 mm	433百万円		COREM	
		493百万円	364百万円	68百万円	59百万円	

- 注1.支給人数には、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名が含まれています。
 - 2、報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対する報酬等が含まれています。
 - 3. 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬2750万円 (月例報酬: 167百万円、業績連動報酬: 58百万円、業績連動型株式報酬: 49百万円) を含んでいます。なお、執行役員報酬の支給人数は9名です。
 - 4. 月例報酬および業績運動報酬は、取締役の報酬等のうち金銭で支給する報酬です。
 - 5. 業績連動報酬は前事業年度の美績に基づく報酬であります。なお、当事業年度の業績に基づく美績連動報酬の引当金計上額は73百万円です。
 - 6. 英續連動型株式報酬は、当事業年度分として計上した株式給付引当金の縁入額です。
 - 7. 当社および当社連結子会社からの報酬等の総額が1億円以上の役員は次のとおりです。

		会社区分	報酬等の種類別の総額			
氏 名 役員区分	基本報酬		樂績運動似	連結報酬等の総額		
			月例報酬	柴鎮產動報酬	株式報酬	0.748360
取締役 機能 旅徳	当社	101百万円		10 2550		
		68百万円	33百万円	19百万円	122 WEM	
A CONTRACTOR OF THE PARTY OF TH	WHEN ST. IN CHEST STANDS	1百万円			122百万円	
	取締役	損害保険ジャパン日本真亜株式会社		1百万円	-	-
They derived it.		当社	2百万円			
取締役			2百万円	_	104 SEE	
取締役	損害保険ジャパン日本異亜株式会社	82百万円		19百万円	104百万円	
		62百万円	20百万円	19806		

8. 株主総会の決議により定められた報酬限度額は次のとおりです。

区分	報酬限	宝額			
取辭役	→月例報酬および業績運動報酬(金銭で支給する報酬) 年額4億円以内 (うち社外取締役分年額1億円以内) →業績連動型株式報酬 3事業年度**13億円以内*2 ※12017年3月末日で終了する事業年度から2019年3月末日で終了する事業年度 ※2 準備連動型株式報酬に係る株式給付信託において、当社が開発分として信託に拠せる発酵類 *2 準備連動型株式報酬に係る株式給付信託において、当社が開発分として信託に拠せる発酵類				
監責役	注:上配のいずれも、使用人兼務取締役の使用人分 ・月例報酬(金銭で支給する報酬)	年額1億1,000万円以内			

●投資家・アナリスト向け説明会等の開催

説明会	回数
機関投資家・アナリスト向け説明会(IRミーティング)	2回
機関投資家・アナリスト向け電話会議	3回
証券会社主催カンファレンス	6回

個別ミーティング	272回
個人投資家向け説明会	8回

●コンプライアンス教育

項目	単位 2	2014年度	2015年度	2016年度	
次口			2013年及		カバー率
コンプライアンス教育の実施状況	%	100. 0%	99. 98%	95.16%	84.87%

▶ コーポレート・ガバナンス

参考リンク集

- ▶ 第三者保証
- ▶ ビジョン・方針・規範
- ▶ マネジメント体制・仕組み
- ▶ サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス一覧



第三者機関による保証

第三者保証について

SOMPOホールディングスでは、報告数値の信頼性を確保するため、2016年度の環境・社会データの一部について、ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。

対象となる数値にはイマークを付しています。

- ▶ 第三者保証 保証声明書(▲ PDF/1,058KB)
- ▶ 主要ESGデータ



LRQA 独立保証声明書 SOMPOホールディングス株式会社 CSRコミュニケーションレポート 2017に掲載される環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて SOMPO ホールディングス株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド (以下、LRQA という) は、SOMPO ホールディングス株式会社(以下、会社という)からの委嘱に基づき、CSR コミュニケーションレポート 2017 に掲載される環境・社会データ(以下、報告書という)に対して、LRQA の検証手順及び温室効果ガス排出量データについては ISO14064-3 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引を用いて限定的保証業務を実施した。LRQA の検証手順は現在のベストプラクティスに基づき、ISAE3000 に準拠している。

LROA の保証業務は、会社とその連結会社におけるグローバルの運営及び活動、及び以下の要求事項を対象とする。

- 以下の基準への適合性の検証
 - ISO14064-1(温室効果ガス排出量)
 - 会社の定める報告手順
- 以下の指標に関するデータの正確性、信頼性の評価注1注2注3

環境データ

- 温室効果ガス排出量・直接排出(Scope1)
- 温室効果ガス排出量・エネルギー起源の間接排出(Scope2)
- 温室効果ガス排出量・その他の間接排出(Scope3)
 - (カテゴリー1, 3, 4, 5, 6, 7) 熱(蒸気)使用量

· A 重油使用量

灯油使用量

LPG 使用量

紙使用量

- 電力使用量
- 都市ガス使用量

社会データ注1注2

欠勤による総損失日数

注 1: SOMPO ホールディングス株式会社および国内外連結会社

注 2: 国内外連結会社の会計年度を踏まえ、集計対象期間を以下のように設定した。

国内連結会社については、2016 年度(2016 年度: 2016 年 4 月 1 日~2017 年 3 月 31 日) 海外連結会社については、2016 暦年(2016 年度: 2016 年 1 月 1 日~2016 年 12 月 31 日)

注 3: CSR コミュニケーションレポート 2017 において ✓ マークを付した環境データおよび社会データについて限定的保証業務を行った。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LROA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 会社の定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できるデータを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。



注:限定的保証業務における保証手続は、合理的保証ほどには高い水準の保証を与えるものではない。限定的保証業務では集計されたデータに焦点を当て、元データを物理的に確認するものではない。その結果として、限定的保証業務によって与えられる保証水準は、合理的保証を行った場合と比べて実質的に低いものとなる。

保証手続

LRQA の保証業務は、LRQA の検証手順と ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQAは、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。また、データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- データの収集及び記録管理の実施状況を確認するため、立川ビル、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命・本社を視察した。

網察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

■ SOMPO ケアネクスト株式会社及び SOMPO ケアメッセージ株式会社の環境データに関しては、SOMPO ホールディン グスグループの実績に含めていない。同 2 社については、2017 年度からマネジメント体制を統合しており、検証時点で信頼性のあるデータの収集に技術的な制約があることを理由として、バウンダリから除外している。事業規模を考慮し、来年度はパフォーマンスデータを含めることを推奨する。

基準、適格性及び 独立性

LRQAはISO14065 温室効果ガスー認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021 適合性評価ーマネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LROAが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名 2017 年 6 月 22 日

木下 徳彦

LROA 主任検証員

ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LROA Reference: YKA4005128

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance United (LROA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this claum as Lloyd's Register Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsdever provided unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions serious in that contract

The English version of this Assurance Statement is the only valid venion. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers it may only be reproduced in its entirety.

Conyright O Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2017. A member of the Lloyd's Register Group.

CSRコミュニケーション

- ▶ CSRに関する情報発信の全体像と方針
- ▶ CSR関連資料

▶ GRI内容索引

▶ 第三者意見・第三者意見を受けて

▶ 社外からの評価



CSRに関する情報発信の全体像と方針

CSRに関する情報発信の全体像と方針

ステークホルダーの皆さまに当社グループのCSRの取組みをご理解いただくため、以下のツールを用いて 情報発信しています。掲載内容は、社会的に開示要請の高い項目と、当社グループのCSR重点課題を中心 とした重要な項目の二軸の観点で、透明性高く、積極的かつ公正に報告するよう内容を吟味・検討していま す。



詳細・網羅的

- 「統合レポート2017」は、当社グループの概要、業績および経営戦略などをステークホルダーの皆さま にわかりやすくご理解をいただくことを目的に作成しており、保険業法第271条の25および同施行規則第 210条の10の2に基づいて作成したディスクロージャー誌です。また、2014年度から、国際統合報告評議 会(IIRC:International Integrated Reporting Council)が公表した「国際統合報告フレームワーク」を参 照し、財務・非財務両面の実績や戦略などの要素を記載した「統合報告書」として発行しています。
- 「CSRコミュニケーションレポート2017」およびホームページ「CSR」は、当社グループのCSR 経営ビジョン、方針、計画や活動進捗を報告し、取組みを継続的に向上させるためのコミュニケーショ ン・ツールです。
 - ※アクセシビリティの改善を目指し、CSRコミュニケーションレポート2017の内容を、PDF冊子だ けでなく、全面的にホームページ「CSR」で情報発信しています。
- 「CSRブックレット2017」は、当社グループのCSRの取組みの一部をわかりやすく簡潔に紹介して います。



「CSRコミュニケーションレポート2017」の特徴

「CSRコミュニケーションレポート2017」の特徴は大きく以下のとおりの5点です。

1. CSRを通じた企業価値向上に向けた取組み

トップコミットメントでは、グループCEO取締役社長の櫻田謙悟が最高意思決定者として、企業価値向上 に向けた取組みや、これからの成長ストーリーなどを述べています。また、価値創造プロセスを提示し、 サステナブルな社会とグループの成長を実現するプロセスを示しています。

- 2. 「持続可能な開発目標(SDGs)」への取組み
 - 2015年9月に国連サミットにて採択された、2030年までの「持続可能な開発目標(SDGs)」について当社グループの取組みや、市民セクターの代表であるIIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者兼ソシオ・マネジメント編集発行人の川北秀人氏と、経団連企業行動・CSR委員長/損保ジャパン日本興亜代表取締役会長の二宮雅也の対談を掲載しています。
- 3. 社会の最新動向や当社の特徴を活かした3つの「特集」 深刻化する「気候変動」問題に関する取組みについて、また、「安心・安全・健康のテーマパーク」への トランスフォーメーションを通じた新たな価値創造に寄与する「介護・ヘルスケア」「デジタル戦略」に ついて特集を設け、IIHOEの川北氏との対談を掲載しています。
- 4. ステークホルダー・エンゲージメントを通じた取組み 当社グループは、多様なステークホルダーとのコミュニケーションが、社会的課題を認識し、信頼関係と 協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な取組みであると考えています。本レポートで は、2016年4月に公表した、グループCSR重点課題の見直しのプロセスで、ステークホルダーの皆さま からいただいたご意見に対する進捗や課題を報告し、また、上記2.、3.のとおり、有識者との対談などを 実施し、報告しています。
- 5. 情報開示の信頼性向上に向けた取組み

当社は情報開示に際しさまざまな国際的ガイドラインを参考としており、特に本レポートは、GRI(Global Reporting Guideline)スタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。また、当社では、CSRに関する報告書の第三者意見の取組みが一般的ではなかった2001年度から、IIHOEの川北氏から「第三者意見」をいただき、継続的な取組みの向上につなげています。第三者意見を執筆いただくにあたっては、主要部門へのヒアリングも実施し、当社のCSRの取組みを包括的かつ詳細に把握いただいています。また、2012年度からは温室効果ガス(GHG)の排出量について第三者機関に

よる保証を受け、年々その対象となるグループ会社の範囲を拡大するとともに、2016年度は欠勤による

総損失日数についても保証を受け、透明性の高い情報開示に努めています。

また、以下のとおり、実績や今後の方針を掲載しています。

- 「グループCSR重点課題」別に当社グループの取組みのPDCAをわかりやすく伝えるため、基本的な考え方、マネジメント体制、CSR-KPI(重要業績評価指標)、主な取組み、今後に向けての方針・計画を掲載しています。
- 「ESG(環境・社会・ガバナンス)情報インデックス」を設け、サステナブルな社会の実現に貢献する主 な商品・サービス一覧を掲載し、また、主要ESGデータは、当社および当社の主要な連結子会社の実績を 経年で比較しやすいように集計し、具体的なデータをあげて報告するよう努めています。
- 「主な取組み」では、ステークホルダー別に構成し、社会的課題の解決に向けた具体的な活動内容を紹介しています。

報告対象組織

SOMPOホールディングス株式会社、国内外のグループ会社および財団。一部、事業会社の代理店および それらの全国組織の取組みを含みます。

報告対象期間

原則として2016年度(2016年4月~2017年3月)。最新の状況をお知らせする目的で直近の活動についても掲載しています。

CSRコミュニケーションレポートの公表頻度

年1回

CSRコミュニケーションレポートの公表時期

前回 2016年9月

今回 2017年7月

次回 2018年7月(予定)

情報発信にあたり参考としたガイドラインなど

- ●GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード*
- ●ISO 26000 (社会的責任の国際規格)
- ●SDG Compass: SDGsの企業行動指針-SDGsを企業はどう活用するか-
- ●環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ●ISO 14064-1 (組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引)
- ●NSC「サステナビリティ報告ガイドライン SPI報告解説書」
- ●国連グローバル・コンパクトの10原則
- •国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」
- ●日本経団連「企業行動憲章」および「企業行動憲章」実行の手引き(第6版)
- * 「CSRコミュニケーションレポート2017」は、GRI(Global Reporting Initiative)スタンダードの中核 (Core)オプションに準拠して作成されています。対照表は以下をご参照ください。
- ▶ GRI内容索引

企画・編集・お問い合せ先

SOMPOホールディングス株式会社 CSR室

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

E-mail: csr@sompo-hd.com TEL: 03-3349-3000(代表)

免責事項

CSRに関する情報発信は、当社グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動計画は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。



第三者意見・第三者意見を受けて

SOMPOホールディングスグループのCSRへの取組みに対する第三 者意見

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人 川北 秀人 氏

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

▶ http://blog.canpan.info/iihoe/ □ (日本語のみ)



当意見は、SOMPOホールディングスのホームページ上のCSR関連ページの記載内容、および損保ジャパン日本興亜の二宮会長、SOMPOホールディングスのデジタル戦略部、経営企画部テーマパーク推進グループ、介護・ヘルスケア事業部およびCSRの実務責任者または担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社グループのCSRへの取組みは、統合的なPDCA(マネジメント・サイクル)の推進体制の確立に向けて 進んでいると言えます。



ヒアリングの様子



執行役員 広報部長 兼 CSR室長 青木 潔

高く評価すべき点

- グループを挙げたCSR推進(「マネジメント体制」)について、グループ経営基本方針に「本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果た」す旨を明記するとともに、グループCSRビジョン、5つの重点課題と3つの重点アプローチを定め、KPIを設定して日常のマネジメントにおける実践に落とし込んでいること。さらにSOMPOホールディングスおよび国内外の主要な連結会社(「主要ESGデータ」)に対して、環境・社会・ガバナンス(ESG)への取組みを確認するアンケートが2011年度から継続的に実施され、各社にCSR推進パーソンが任命されており、各社の現場での実践が「主な取組み」(「主な取組み」)として紹介されていること。また、2017年6月に「グループCSR調達ポリシー」を公表したこと。今後も、介護事業における推進体制の拡充を進めるとともに、重点課題や社会的な成果への影響に基づいてKPIが順次改定され、また、各社における取り組みが、1次・2次調達先まで働きかけて推進されることを期待します。
- SDGs達成に向けた取り組み(「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)達成へ向けた取組み」)について、損保ジャパン日本興亜の二宮会長が国内外の経済界における推進役を積極的に果たすとともに、自社においても広報や研修などに織り込んでいること。今後は、2030年に向けた世界の変化や発展を、自社の成長に結びつけるとともに、その実現に貢献できるよう、管理職層や中堅職員層に「2030年への世界と自社を俯瞰する」研修を設け、海外でもNPO/NGOとの接点が拡充されることを期待します。
- 安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供(「主な取組み(お客さま)」)について、天候インデックス保険が2010年のタイでの開始以来、各国に相次いで展開されていること、通信機能付きドライブレコーダーにより収集された走行データの分析に基づく運転者への指導などによる事故防止支援サービス「スマイリングロード」の導入先で既に事故件数が2割減少していることなど、先駆的な商品を相次いで開発し、本業を通じた重点課題への取り組みが進められていること。今後は、同様の課題に直面する海外各国に、さらに積極的に商品やノウハウを提供するとともに、人口構成の変化やLGBTをはじめとする家族の在り方の多様性にも配慮した運用に期待します。
- ホームページの構成(「CSR」)について、トップ・マネジメントのコミットメントやグループ基本情報に加え、CSRを通じた企業価値向上、CSRの考え方とマネジメント体制、グループCSR重点課題、SDGs 達成へ向けた取り組みやESG情報インデックスなどを網羅的かつ体系的に紹介するとともに、「CSRのあゆみと主な取組みのインパクト」で過去からの取り組みの経過も紹介していること。今後は、非財務領域における長期目標・指標に対する進捗も紹介されることを期待します。
- 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)や持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)、日本経団連自然保護協議会、企業市民協議会(CBCC)など、国内外の重要なイニシアティブ(「社会への宣言・イニシアティブへの参画」)について、重要な役割を果たしていること。今後 も、日本を代表する企業として積極的に役割を果たされることを、強く期待します。
- 社会貢献活動(「重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり」)について、「SOMPOアートファンド」を新たに設け、国際芸術祭活動やパラリンアートコンテストなどを支援していること。今後も、世界各地の中長期的な課題に、各地の従業員の方々が主体的・継続的に、運営にも参加されることを期待します。

取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- デジタル戦略部の取り組み(「特集3 デジタル戦略」)について、従来の保険から、これからの社会への備えへという基本的な考え方に基づき、ドローン、センサー、人工知能(AI)、ブロックチェーン、ウェアラブル端末などの活用を模索・推進するとともに、平時は運転特性を計測・診断し、事故時には位置・契約情報の発信・連携による支援、さらに衝撃感知による事故現場安心サポートを一体化した「つながるボタン」を開発・提供していることを評価しつつ、今後は、新興国・途上国を含む海外での展開や、事故の予防に結びつける啓発や支援のしくみづくりが進むことに期待します。
- 経営企画部テーマパーク推進グループの取り組み(「特集2介護・ヘルスケアの取組み」)について、同社グループが提供する多様なサービスの統合的な提供に向けた働きかけを評価しつつ、今後は、傾向や確率、予防方法など、顧客が多様なサービスの必要性や有効性により気付きやすくなる情報の提供や、コンサルテーションとの組み合わせ、また、他社とのパートナーシップの開発にも期待します。
- 介護事業(「特集2介 護・ヘルスケアの取組み」)について、国内有数の事業者として8万人以上の利用者にサービスを提供し続けていることを評価しつつ、今後は、壁新聞など従業員間の情報共有を促すとともに、自社の事業を通じて得られた知見を保険やコンサルテーションの形で他の介護事業者とも共有され、高齢化最先進国である日本国内の介護事業の共通基盤として活用されることを強く期待します。
- 紙の使用量の統合的な管理(「主要ESGデータ(環境側面に関する情報)」)について、保険商品の大幅な改定に伴い使用量も増大しており、その必要性は認めるものの、改定が見込まれる時点で、事前に、環境への負荷を低減し補う取り組みを、生物多様性保全への取り組みを進めてきた企業だからこそ、強く求めます。
- 人的多様性を生かした組織づくり(「主な取組み(社員ーダイバーシティ&インクルージョン)」)について、国内外数百の主要ポストの職務評価を実施し、国内外グループ共通の人事システムの導入が進みつつあることを評価しつつ、今後は、長期的なグループ全体の人的ポートフォリオ目標を明示し、未来の市場・経営環境に備える仮説を検証する研修など、グローバルに活躍する次世代の上級管理職層を育成する体制のさらなる整備や、障碍者をはじめとする人的な少数者が相互に意見交換できるコミュニティの形成が促されることを、引き続き強く期待します。
- 従業員の健康の維持・向上と働き続けやすい職場づくり(「主な取組み(社員-健康に資する取組み)」)について、育児・介護・看護のための休職・短時間勤務や在宅勤務制度を利用する従業員の比率が前年比で大幅に向上したことを評価しつつ、今後は、勤続年数の男女差が合理的と言える水準まで縮小するよう、若い女性の疾患予防・体調管理を支援することを期待します。
- 中長期的な環境負荷の削減(「主な取組み(地域社会-気候変動の「緩和」に向けた取組み)」)について、今後は、日本政府がパリ協定に際して掲げた、2030年までに温室効果ガス排出量(13年比)26%削減、特に同社が該当する「業務その他」部門の40%削減目標を早期に達成するために、再生可能エネルギーの自社導入や他社での導入支援をさらに積極的に進められることを期待します。

第三者意見を受けて

グループCSR推進本部長 代表取締役 副社長執行役員 辻 伸治



当社グループでは、CSRに関する報告書の第三者意見の取組みが一般的ではなかった2001年度から、川 北様に第三者意見を執筆いただいております。執筆をいただく際には、CSRに関する報告書の内容を確認 いただくだけでなく、関連部門との双方向の対話を重視するお考えのもと、直接、対話の場を設け、各取組 みについてより深くご理解いただいたうえでアドバイスを頂戴しております。長期間にわたる継続的なご支 援に深く感謝申し上げます。

今回、川北様には、"未来に向けた対話"をテーマに、当社グループが積極的に推進している「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する取組みや、「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを通じた新たな価値創造に寄与する「介護・ヘルスケア」「デジタル戦略」に関する取組みを中心に、今後の課題についてアドバイスをいただきました。頂戴した内容は情報開示を通じ、社会に向けたメッセージとして発信いたしました。

今年度、高く評価いただいたなかでは、昨年度に続き、安心・安全・健康に資する商品・サービスを継続的に開発することで、本業を通じた重点課題への取組みが進められていること、また、新たな取組みとして、2017年6月に公表した「グループCSR調達ポリシー」や、「SOMPOアート・ファンド」をはじめとした文化・芸術に対する取組みが進められていること、さらにはホームページでの網羅的かつ体系的な情報開示が行われていることなどがありました。ご意見をふまえ、今後も当社グループでは、未来を起点にした価値創造に向け、商品・サービスの開発、提供や、事業プロセスにESG(環境・社会・ガバナンス)への配慮を組み込むことで、社会的課題へのソリューションを提供していくとともに、サステナブルな社会へと導く変革をもたらしていきます。

一方、今回、"未来に向けた対話"をテーマとして、直接、関連部門と対話を行っていただいた「デジタル戦略」や「介護・ヘルスケア」については、取組みの進捗を評価いただきながらも、さらなる努力を期待するとのご意見をいただきました。デジタル戦略においては、新興国・途上国を含む海外展開や防災・減災支援へのさらなる貢献について、また、介護・ヘルスケアにおいては、お客さまへの有益なコンサルティングサービスの提供や他社とのパートナーシップ開発、さらには事業を通じて得られた知見を他の介護事業者等へ共有することで国内介護事業の共通基盤構築へ貢献するなど、当社グループ内という「枠」にとらわれない取組みに向けたご提案をいただきました。

また、環境面においては、昨年度に続き、紙の使用量の総合的な管理や、中長期的な温室効果ガス排出量削減に向けた取組みをさらに積極的に進めること、社会面においては、人的多様性を生かした組織づくりや、従業員の健康の維持・向上と働き続けやすい職場づくりに向けたアドバイスをいただきました。 いずれ

も、「安心・安全・健康のテーマパーク」構築を実現していくことを目指す当社グループにおいて、大変重要であると認識しており、今年度いただいた数々の貴重なご意見を真摯に受け止めるとともに、今後、グループ全体のさらなる進化に向けて取組みを加速してまいります。

SDGsをはじめとした国際社会の動向をふまえ、当社グループでは、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、よりよい未来へのソリューション・プロバイダーとして、レジリエントで持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。



社外からの評価

当グループの取組みは、国内外の各種機関から高い評価をいただいています。また、当社は、以下のSRIインデックス(社会的責任投資指数)やSRIファンドの組入銘柄となっています。最近の主な受賞、評価を紹介します。

主な受賞

第20回環境コミュニケーション大賞において「地球温暖化対策報告大賞 (環境大臣賞)」を受賞

ホールディングス

「CSRコミュニケーションレポート2016」が、第20回環境コミュニケーション大賞(主催:環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム)の環境報告書部門において、「地球温暖化対策報告大賞(環境大臣賞)」を受賞しました。



本レポートは、SOMPOホールディングスグループのCSR経営ビジョン、方針、計画や活動進捗を報告し、取組みを継続的に向上させるためのコミュニケーション・ツールです。

▶ 第20回環境コミュニケーション大賞において「地球温暖化対策報告大賞(環境大臣賞)」を受賞(▲ PDF/982KB)

(2017年2月)

ACAP(エイキャップ)消費者志向活動表彰において「第2回ACAP消費者 **機成分がと日本**東京 志向活動章」を受章

防災教育の普及啓発を行う「防災ジャパンダプロジェクト」が、ACAP消費者志向活動表彰において「第 2回ACAP(エイキャップ)消費者志向活動章」を受章しました。

▶ 防災ジャパンダプロジェクトが「第2回ACAP(エイキャップ)消費者志向活動章」を受章 (PDF/142KB)

(2017年2月)



RobecoSAM社「企業の持続可能性調査」において、「銅賞」を受賞

ホールディングス

「RobecoSAM社企業の持続可能性調査(RobecoSAM's Corporate Sustainability Assessment)」で「銅賞(RobecoSAM Bronze Class)」を受賞しました。

表彰制度が始まって以来、2010年4月のSOMPOホールディングス発足から7年連続、子会社の損害保険ジャパン日本興亜株式会社(以下「損保ジャパン日本興亜」)からの通算では10年連続受賞です。



▶ RobecoSAM社による企業の持続可能性調査で「銅賞」受賞(▲ PDF/110KB)

(2017年1月)

第2回サステナブルファイナンス大賞において、「大賞」を受賞

損保ジャパン日本興亜

東南アジアで展開する農業従事者向け天候インデックス保険の取組みが、一般社団法人環境金融研究機構 (RIEF)が行う第2回サステナブルファイナンス大賞において、「大賞」を受賞しました。

▶ 東南アジアにおける農業従事者向け天候インデックス保険の展開が第2回サステナブルファイナンス大賞「大賞」を受賞(PDF/279KB) □

(2017年1月)

「女性が輝く先進企業表彰」で「内閣総理大臣表彰」受賞

損保ジャパン日本興亜

損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、平成28年度「女性が輝く先進企業表彰」で「内閣総理大臣表彰」 を受賞しました。

この表彰は、女性が活躍できる職場環境の整備を推進するため、役員、管理職への女性の登用に関する方針、取組及び実績並びにそれらの情報開示に優れた先進的な企業を表彰する制度です。

▶ 「女性が輝く先進企業表彰」で「内閣総理大臣表彰」受賞(PDF/614KB) 📮

(2016年12月)



「第20回企業電話応対コンテスト」で理事長賞を受賞 3年連続「優秀賞以上 受賞」でシルバーランク企業に認定

損保ジャパン日本興亜

損害保険ジャパン日本興亜は、公益財団法人日本電信電話ユーザ協会が主催する「第20回企業電話応対コンテスト」において「理事長賞」を受賞し、『シルバーランク企業』に認定されました。

▶ 「第20回企業電話応対コンテスト」で理事長賞を受賞 3年連続「優秀賞以上受賞」でシルバーランク企業に認定(PDF/130KB) □

(2016年11月)

第1回 日本サービス大賞において、「優秀賞(SPRING賞)」を受賞

損保ジャパン日本興亜

企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』が、サービス産業生産性協議会主催の「第1回 日本サービス大賞」において優秀賞(SPRING賞)を受賞しました。

この賞は、国内の全てのサービス事業者を対象に、今まで見たこともない独創的なサービスや人々に感動を呼ぶようなサービスなど、"きらり"と光る優れたサービスを表彰する日本で初めての表彰制度です。今



回、853点の応募のなかから、内閣総理大臣賞、地方創生大臣賞、厚生労働大臣賞、農林水産大臣賞、経済 産業大臣賞、国土交通大臣賞、優秀賞(SPRING賞)、審査員特別賞の計31点が選ばれました。

▶ 企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』が「第1回日 本サービス大賞 優秀賞(SPRING賞)」を受賞(PDF/155KB)

(2016年6月)

第2回宇宙開発利用大賞の「内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞」を受賞

ホールディングス

「地球観測衛星データを活用した天候インデックス保険の開発」が、第2回宇宙開発利用大賞において、金融機関では初めて内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞を受賞しました。

これは、宇宙開発利用の推進において特に顕著な功績が認められた取組みが表彰される制度で、金融機関では初めての受賞となります。

▶ ミャンマーにおける「地球観測衛星データを活用した天候インデックス保険の開発」が第2回宇宙開発利用大賞の「内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞」を受賞(▲ PDF/137KB)

(2016年3月)



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」環 **場保ジャパンロ本興亜** 境大臣賞を受賞

東南アジアで展開する天候インデックス保険が、2016年3月9日に行われた、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の定時総会において、最優秀取組事例として「環境大臣賞」を受賞しました。



▶ 東南アジアの天候インデックス保険が「持続可能な社会の形成に向け た金融行動原則(21世紀金融行動原則)」環境大臣賞を受賞(▲ PDF/118KB)

(2016年3月)

女性活躍パワーアップ大賞において、「優良賞」を受賞

損保ジャパン日本興亜

損害保険ジャパン日本興亜は、公益財団法人日本生産性本部が主催する「女性活躍パワーアップ大賞」において、「優秀賞」を受賞しました。

「女性活躍パワーアップ大賞」は、幅広い視点から、女性の活躍、生産性の向上を目指し、独自性ある創意 工夫された、他の範となる優れた取組みを表彰するものです。

▶ 公益財団法人日本生産性本部「女性活躍パワーアップ大賞優 秀賞」を受賞(PDF/91KB) 📮

(2016年3月)

「平成27年度 青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会 奨励 **機成分がとは外型** 賞」を受賞

生物多様性保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」の取組みが、「平成27年度 青少年の体験活動 推進企業表彰」(主催:文部科学省)において「審査委員会 奨励賞」を受賞しました。

▶ 「SAVEJ APAN プロジェクト」が「平成27年度青 少年の体験活動推進企業表彰」において「審 査委員会奨 励賞」を受賞(PDF/94KB) 🗖

(2016年2月)

「2015年日経優秀製品・サービス賞」において、「最優秀賞」、「日経ヴェ <mark>繋╬ジャパン日本興亜</mark> リタス賞」を受賞

企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』が、日本経済新聞社主催の「2015年日経優秀製品・サービス賞」において、「最優秀賞」、「日経ヴェリタス賞」を受賞しました。

『スマイリングロード』はビッグデータ解析やテレマティクス技術等を活用した安心・安全を支援する先進



的なサービスであり、企業における自動車事故の削減や高品質な事故対 応サービスを実現している点を評価いただけました。

▶ 企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』が「2015年 日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞日 経ヴェリタス賞」を受賞 (PDF/237KB) □



(2016年1月)

主な評価

東洋経済新報社「CSR企業ランキング2017年版」の金融部門において、第 ホールディングス 1位

東洋経済新報社「CSR企業ランキング2017年版」の金融部門において、第1位を獲得しました。

(2017年3月)

日本経済新聞社「第20回企業の環境経営度調査」の非製造業・金融部門にお ホールディングス いて、第2位

日本経済新聞社「第20回企業の環境経営度調査」の非製造業・金融部門において、第2位を獲得しました。

(2017年1月)

CDP(気候変動)アンケートにおいてAリストに選定

ホールディングス

世界の主要な機関投資家が各国の企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請する国際的なプロジェクト「CDP」の気候変動に関するアンケートで、Aリストに選定され、国内外の金融機関で最高ランクを獲得しました。

(2016年10月)



トリップアドバイザー「トラベラーズチョイス〜旅行者のお気に入り〜20 16」海外旅行編「保険部門」において、第1位

損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜は、トリップアドバイザー株式会社が発表した 「トラベラーズチョイス〜旅行者のお気に入り〜2016」 海外旅行編 「保険部門」において、第1位に選ばれました。



▶ トリップアドバイザーの「トラベラーズチョイス~旅行者のお気に入り~2016」海外旅行編「保険部門」において第1位を獲得 (PDF/437KB)

(2016年8月)

東京都「総量削減義務と排出量取引制度」登録検証機関評価において最高ランクの「S」評価を取得

リスケアマネジメント

★4年連続で最高の評価段階である「S」評価を取得

「平成28年度評価結果」(東京都環境局 気候変動対策) 口

(2016年7月)

認定関連

環境や社会へ配慮した取組みを行う企業・団体を表彰する制度「Caring Company」に 選出

環境や社会へ配慮した取組みを行う企業・団体を表彰する制度「Caring Company」に2009年から選出されています。



(2016年)

SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

当社は、以下のSRIインデックスの組入銘柄となっています。(2016年10月1日現在)

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI World, Asia Pacific)

ホールディングス

企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取組みを行っている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。当社の発足から7年連続、損保ジャパン日本興亜からの通算で17年連続の組入れとなり、日本企業として最長期間の連続選定となります。



Dow Jones Sustainability Index (DJSI)

FTSE4Good Index Series

ホールディングス

FTSE4Goodインデックスシリーズは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。



FTSE4 Good Index Series

FTSE Blossom Japan Index

ホールディングス

FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)が作成し、環境、社会、ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



🕨 FTSE Blossom Japan Index 📮

MSCI Global Sustainability Indexes • MSCI Global SRI Indexes

ホールディングス

各業界で高いESG 評価を得られた企業から構成されるインデックスです。

MSCI 📮



ECPI Global Developed ESG Best in class Equity Index

ホールディングス

ECPI社(持続可能性投資を専門とした投資運用助言会社)が選定した、 ESG評価の高い企業で構成されるインデックスです。





STOXX Global ESG Leaders

ホールディングス

Sustainalytics社によるESGインディケーターに基づき選定したグローバル・リーディング・カンパニーで構成されるインデックスです。

STOXX Global ESG Leaders



モーニングスター社会的責任投資株式指数

ホールディングス

モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRI インデックスです。

▶ モーニングスター社会的責任投資株式指数 📮

